資料２

第３回基礎資料

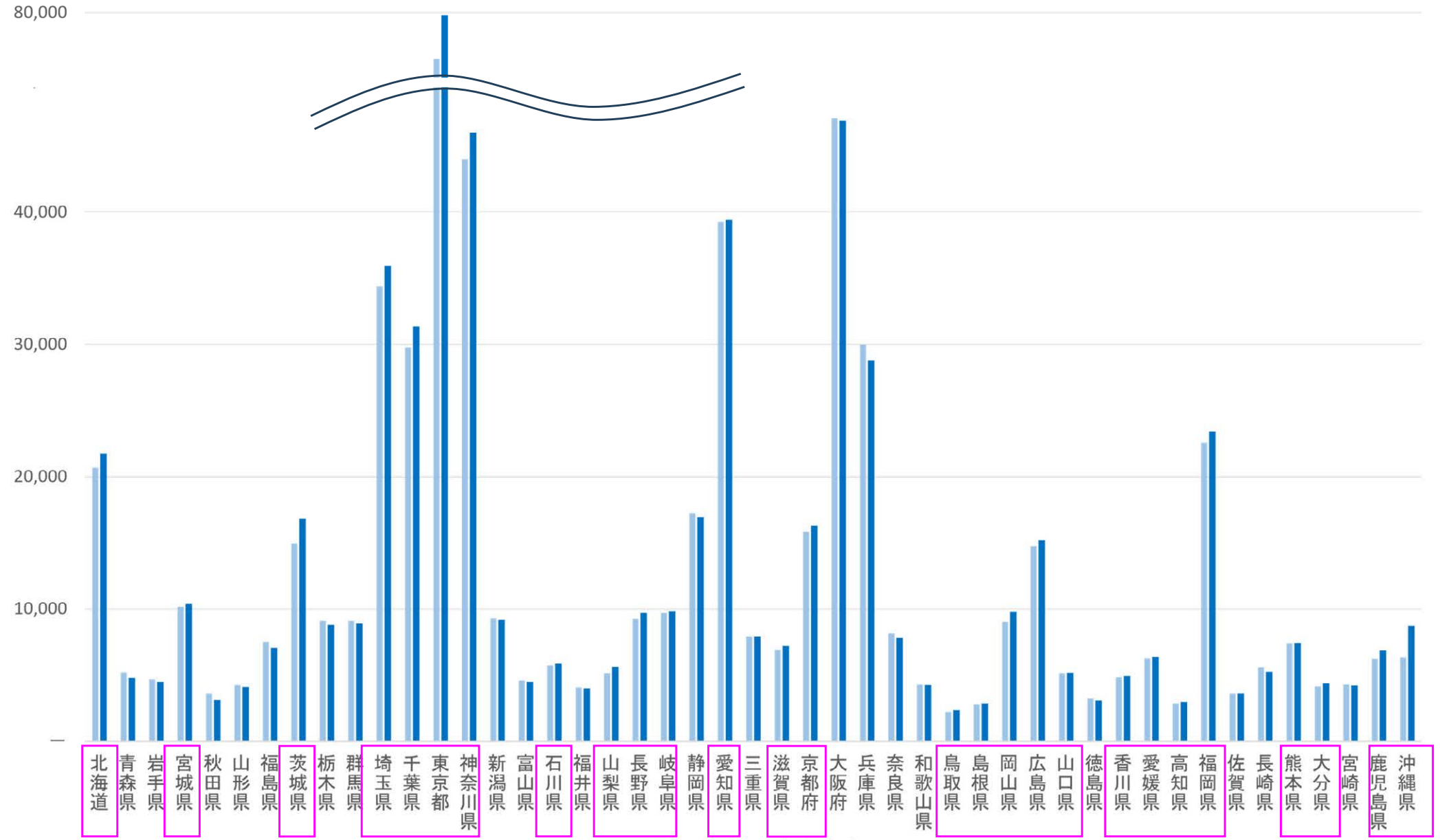
令和８年７月

地域未来戦略本部事務局

地方圏での大学進学の状況

各県別大学入学者数の推移

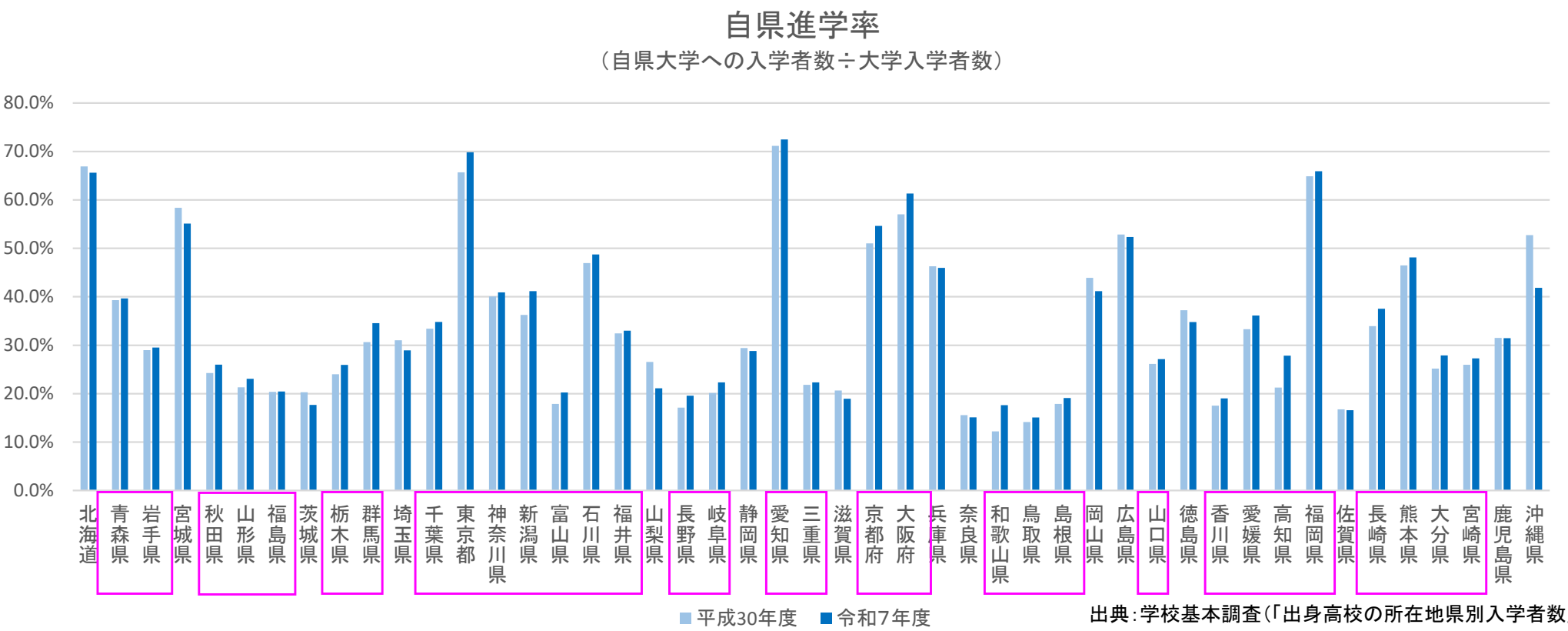
27都道府県で大学入学者は増加している。



出典：学校基本調査（「出身高校の所在地県別入学者数」）

各県別自県進学率の推移

32都府県で自県進学率は上昇している。
自県進学率が低下した15道県のうち13道県では、大学進学者数が自県内の大学入学定員を上回っている。
このため、仮に、全員が自県内進学を希望したとしても、全員を収容できる定員を有しておらず、他県進学をせざるをえない状況がある。



出典：学校基本調査（「出身高校の所在地県別入学者数」）

各県別の大学入学者に対する収容力（入学定員／大学入学者数（出身高校の所在地別））

北海道	宮城県	茨城県	埼玉県	山梨県	静岡県	滋賀県	兵庫県	奈良県	岡山県	広島県	徳島県	佐賀県	鹿児島県	沖縄県
87%	114%	38%	65%	59%	50%	90%	96%	63%	105%	90%	91%	50%	54%	48%

出典：学校基本調査・全国大学一覧（いずれも令和7年度）より内閣官房にて算出

大学進学者が地元以外に進学する理由

大都市圏以外の学生が地元以外に進学する理由は、
「行きたい学校がなかった」（52.12%）
「学びたい分野が地元では学べなかった」（36.15%）
の順で多く、地方の進学先の選択肢が少ないことを理由としてあげている。

大学進学者が地元以外に進学する理由（2025年）

- ◆ 地元から出る理由は、全体では「行きたい学校が地元になかった」「新しい土地で経験したかった」「学びたい分野が地元では学べなかった」の順
- ◆ 大都市圏以外では、「行きたい学校がなかった」「学びたい分野が地元では学べなかった」の順
- ◆ 「地元以外で就職したいから」も大都市圏以外が上回る

家から通えないエリアへ進学する理由

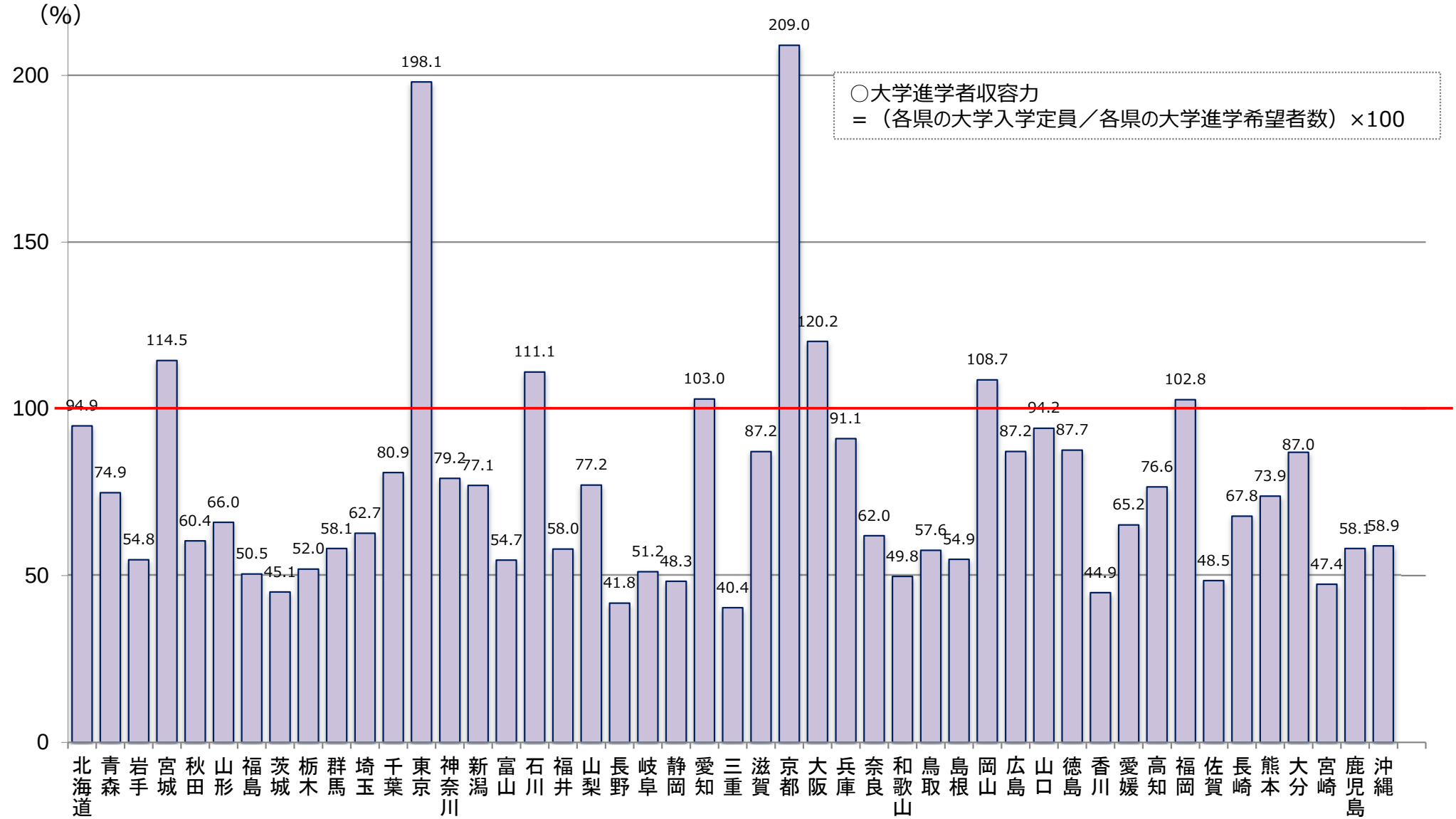
	行きたい学校が地元にはなかったから	新しい土地で新しい経験をしたいから	学びたい分野が地元では学べなかったから	一人暮らしがしたいから	親元を離れたいから	地元以外で就職したいから	地元の志望校・就職先が不合格だったから	その他	地元では就職先がないから
大学進学者全体	50.93	35.24	34.36	29.64	12.75	4.24	3.53	2.61	1.62
大都市圏	45.92	34.27	26.78	30.78	13.42	2.4	5.65	4.34	0.97
大都市圏以外	52.12	35.48	36.15	29.37	12.6	4.68	3.03	2.21	1.77

まだ、ここにない、出会い。 RECRUIT

リクルート進学センサス2025より

都道府県別大学進学者収容力（対大学進学希望者）

宮城、東京、石川、愛知、京都、大阪、岡山、福岡の８都府県を除き、３９道県で大学進学希望者のすべてを自県の大学で受け入れることはできず、他県に進学することが必要。特に、東京、京都の収容力が約２倍と突出している。



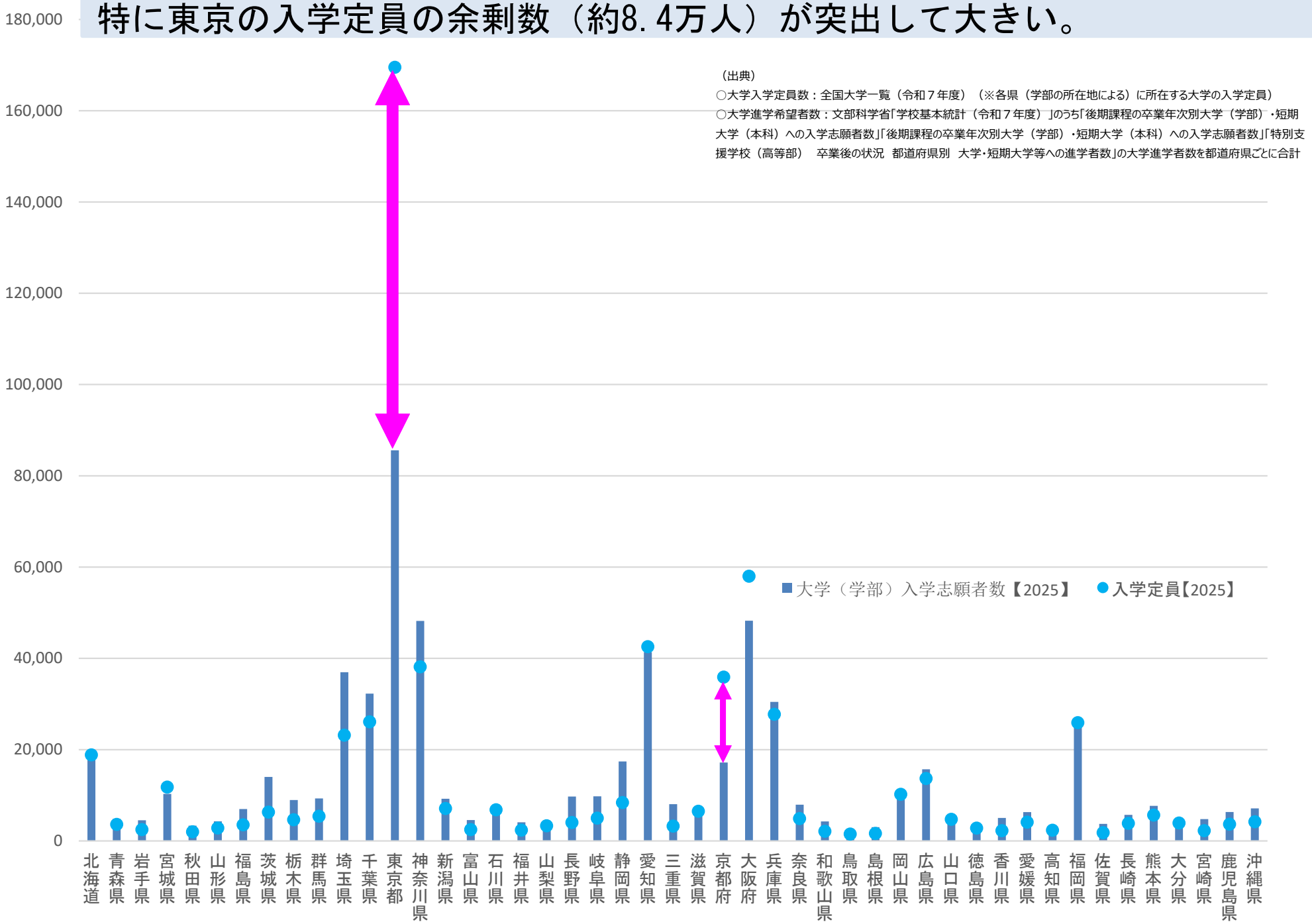
（出典）

○大学入学定員数：全国大学一覧（令和７年度）（※各県（学部の所在地による）に所在する大学の入学定員）

○大学進学希望者数：文部科学省「学校基本統計（令和７年度）」のうち「後期課程の卒業年次別大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数」「後期課程の卒業年次別大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数」「特別支援学校（高等部）　卒業後の状況　都道府県別　大学・短期大学等への進学者数」の大学進学者数を都道府県ごとに合計

都道府県別大学入学志願者数と入学定員の関係

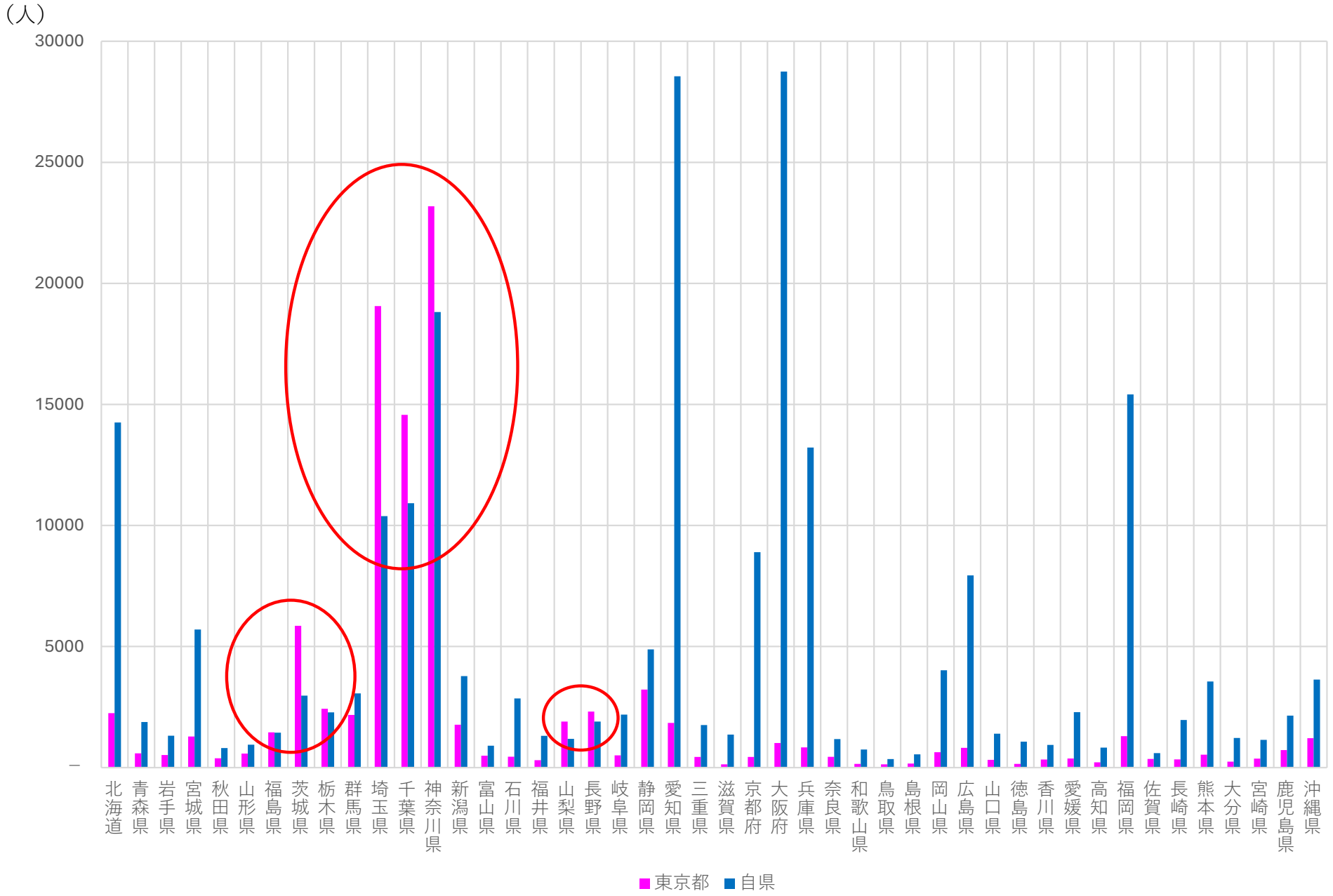
東京・京都で収容力が約２倍となり、
特に東京の入学定員の余剰数（約8.4万人）が突出して大きい。



（出典）
○大学入学定員数：全国大学一覧（令和７年度）（※各県（学部の所在地による）に所在する大学の入学定員）
○大学進学希望者数：文部科学省「学校基本統計（令和７年度）」のうち「後期課程の卒業年次別大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数」「後期課程の卒業年次別大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数」「特別支援学校（高等部）　卒業後の状況　都道府県別　大学・短期大学等への進学者数」の大学進学者数を都道府県ごとに合計

自県進学者数と東京都への進学者数の比較（数）①

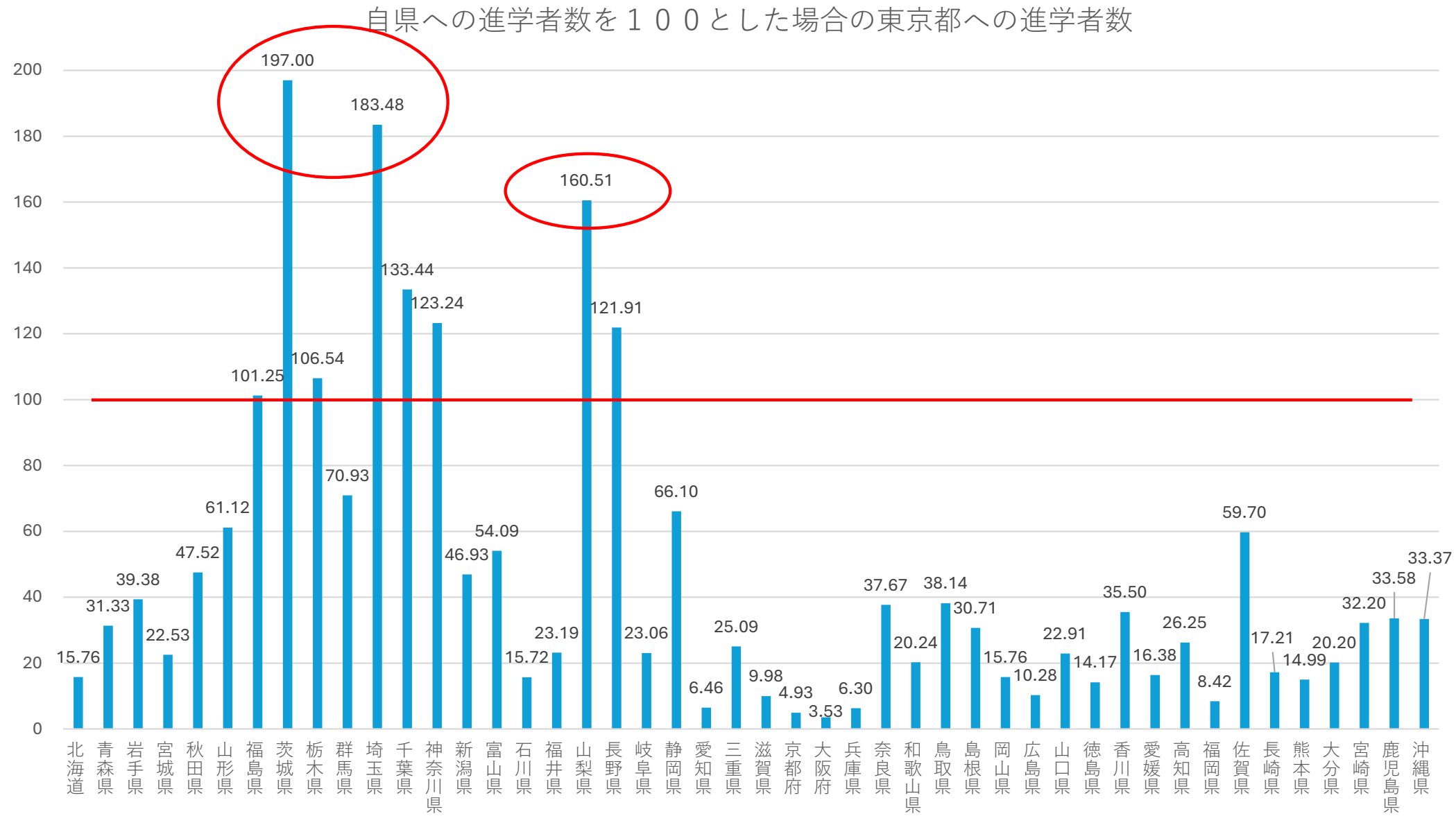
福島、茨城、栃木、埼玉、千葉、神奈川、山梨、長野では自県よりも東京への進学者数の方が多い等、東北、関東、甲信越等では東京の影響は大きい。



令和７年度学校基本調査より内閣官房にて作成

自県進学者数と東京都への進学者数の比較（比率）②

自県進学者数を１００とした場合、福島、茨城、栃木、埼玉、千葉、神奈川、山梨、長野で自県よりも東京への進学者が大きく、特に、茨城では約２倍、埼玉、山梨でも１．５倍以上の学生が東京へ進学している。



令和７年度学校基本調査より内閣官房にて作成

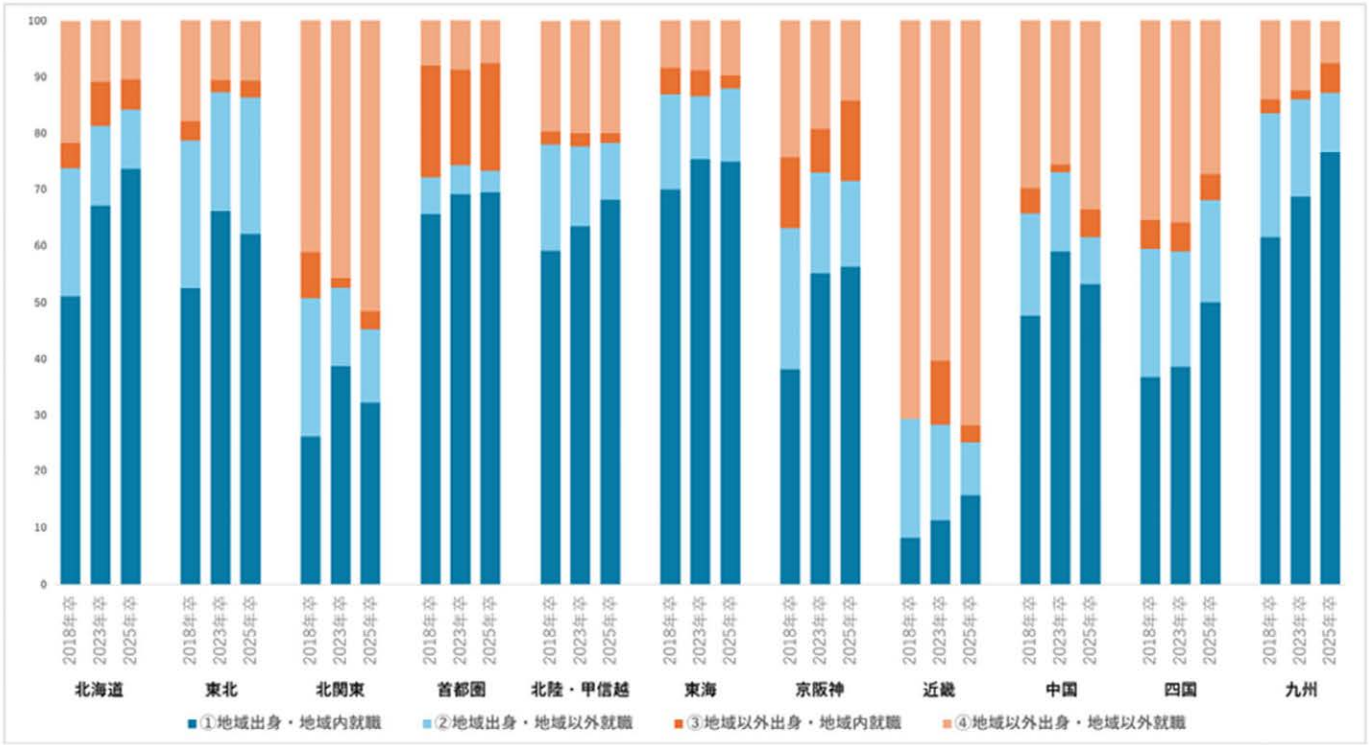
地方圏での就職の状況

大卒者の地域内就職割合の推移（圏域別）

大卒者の地域内就職割合は上昇傾向にある。

大学キャンパス所在地別　出身・就職先地域割合推移（18卒・23卒・25卒比較）

18卒・23卒・25卒で比較すると、地域内就職割合は上昇している傾向

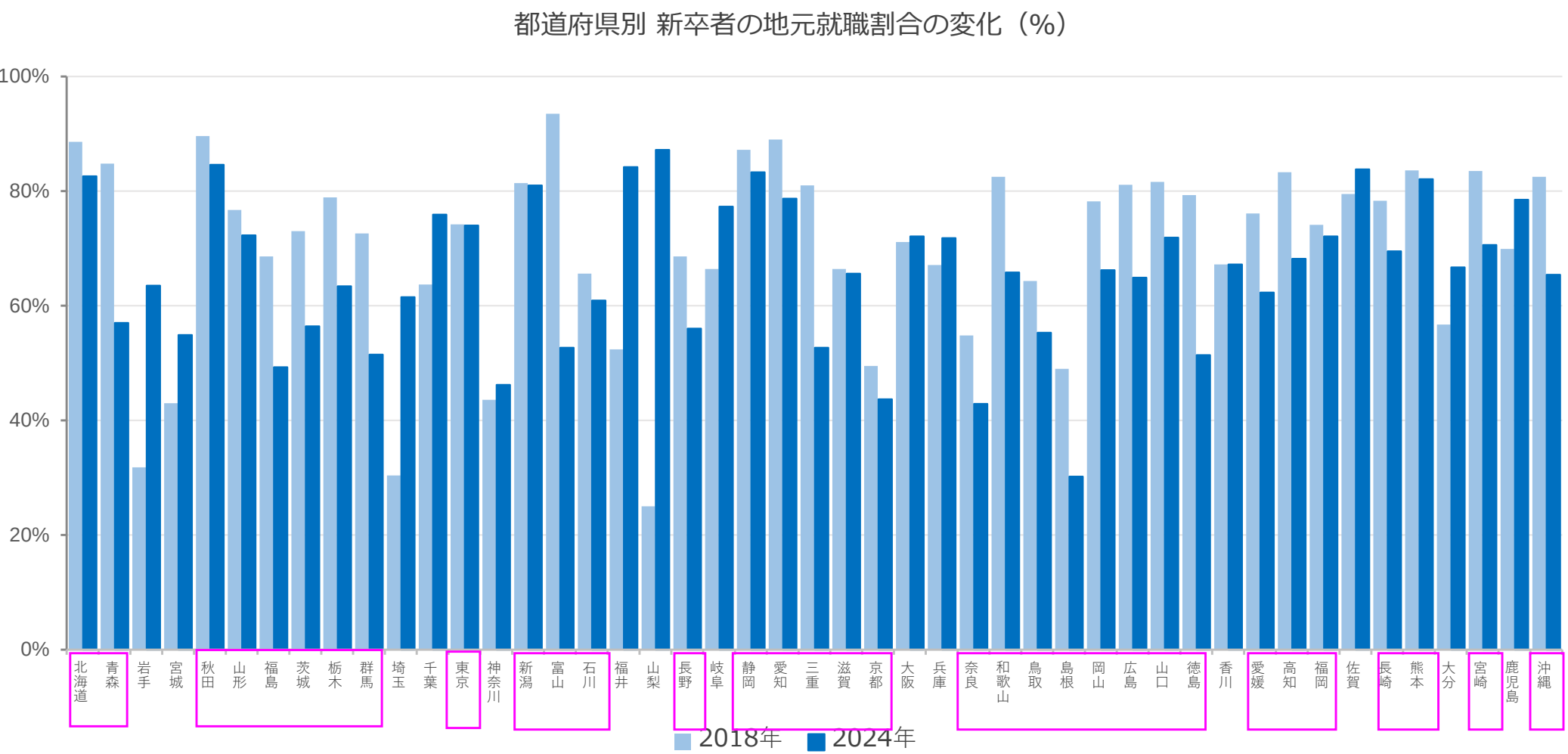


（インディードリクルートパートナーズ　リサーチセンター『大学生の地域間異動に関するレポート』より作成）

※各年度の調査時期はそれぞれ下記の通り。
2018年卒…2017年8月9日～9月10日　2023年卒…2022年12月27日～2023年1月31日　2025年卒…2025年1月6日～2025年2月2日

新卒者（大卒以外を含む）の地域内就職割合の推移（都道府県別）

33都道府県で新卒者の地元就職割合は低下している。

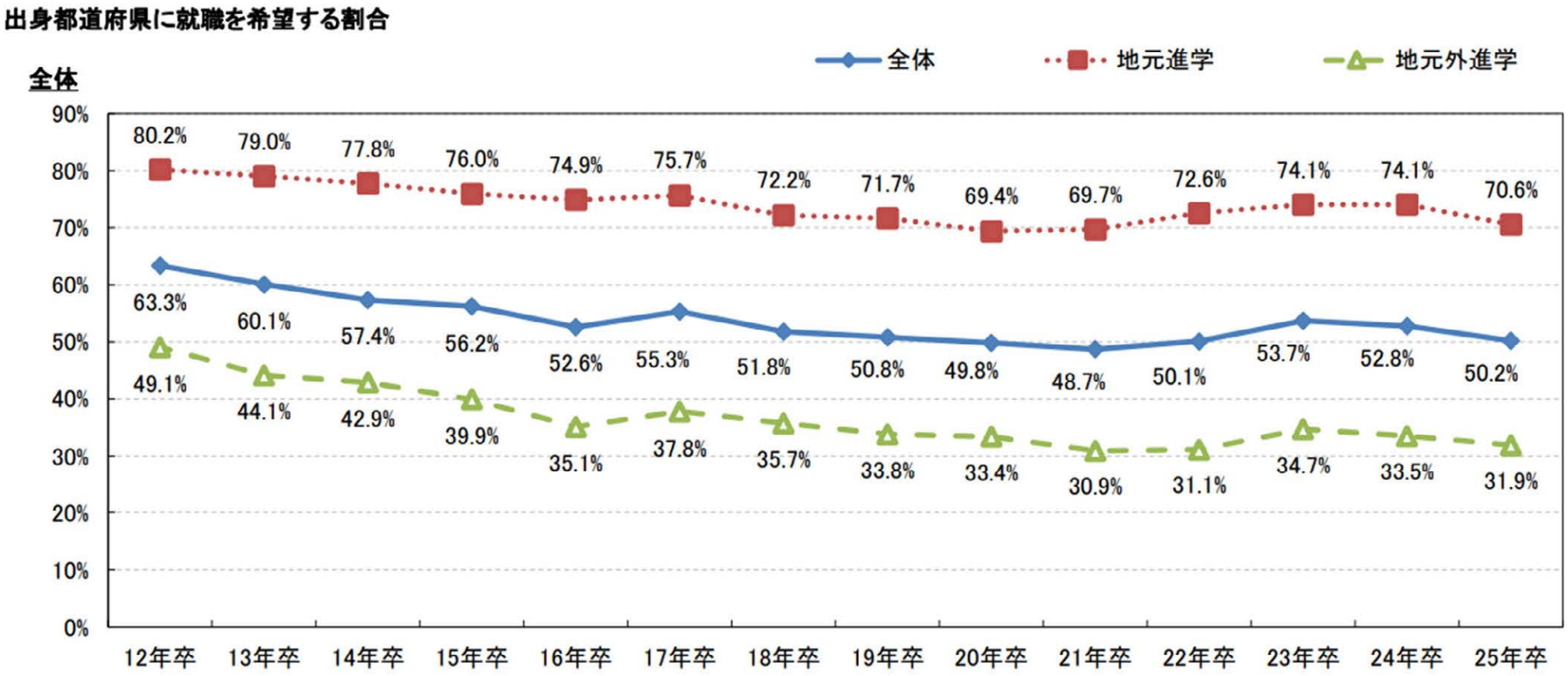


※ 地元就職率＝県内移動者数 ÷（県内移動者数＋他県への流出者数）
（新規学卒者・未就業者、単位：千人のデータから算出）

出典：厚生労働省「雇用動向調査」（2018年・2024年）「都道府県、性、職歴、入職前地域別入職者数」を基に作成

地元進学者の地元就職希望率

・地元進学者は地元外進学者に比べて地元就職希望率が２倍以上高い。
・出身都道府県に就職を希望する者の割合は長期的には低下傾向。

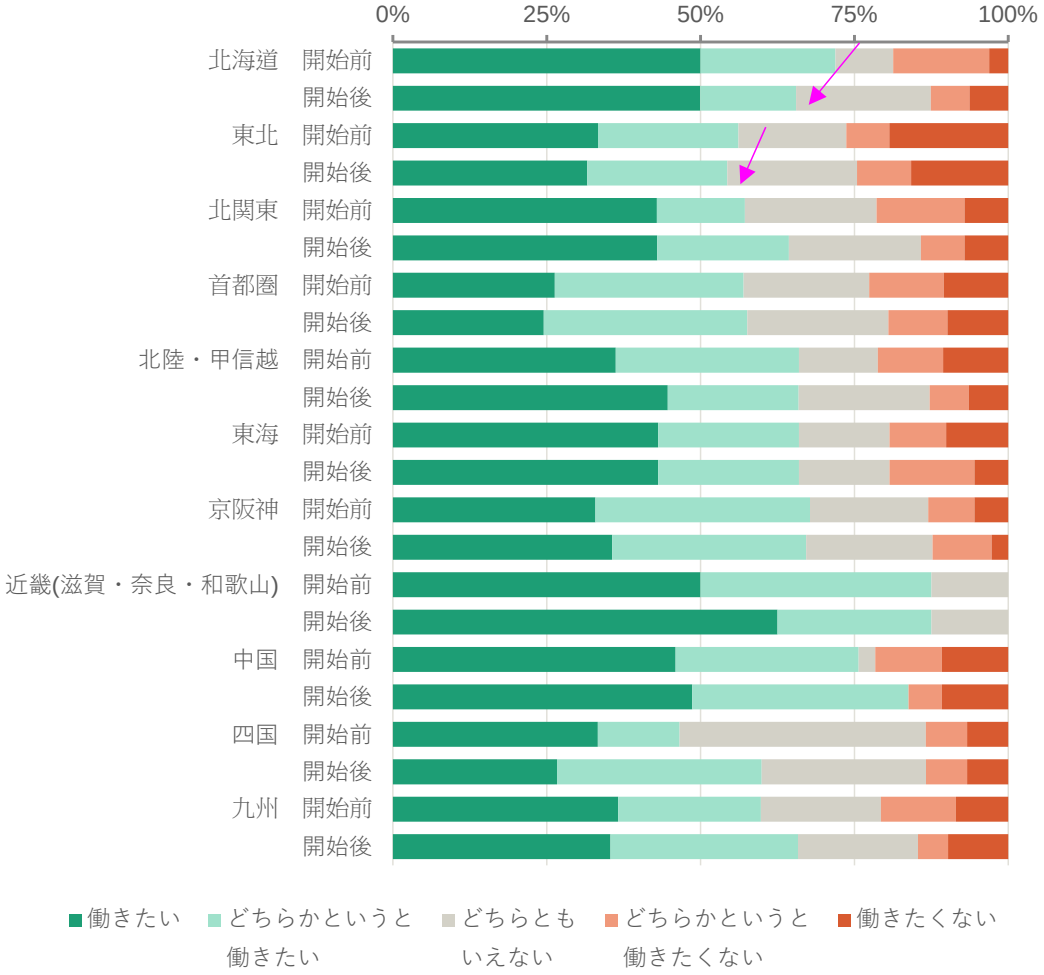


出典：株式会社マイナビ「マイナビ2025年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」

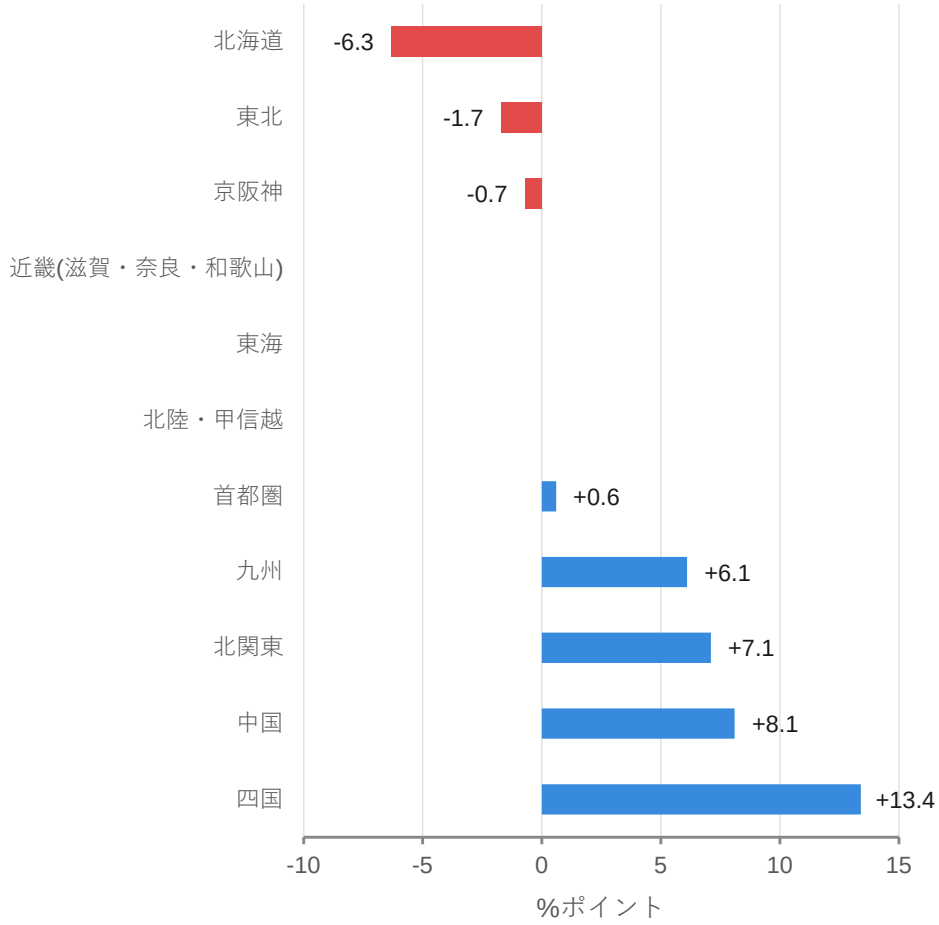
就職活動を通じた地元就職意向の変化（地域別）

就職活動開始前後で地元就職の意向は変化。
北海道等については、就職活動開始後に地元就職意向が低下している。

地元就職意向の内訳（就活開始前後・地方別）



地元就職への肯定的意向の変化（開始前→開始後、%pt）



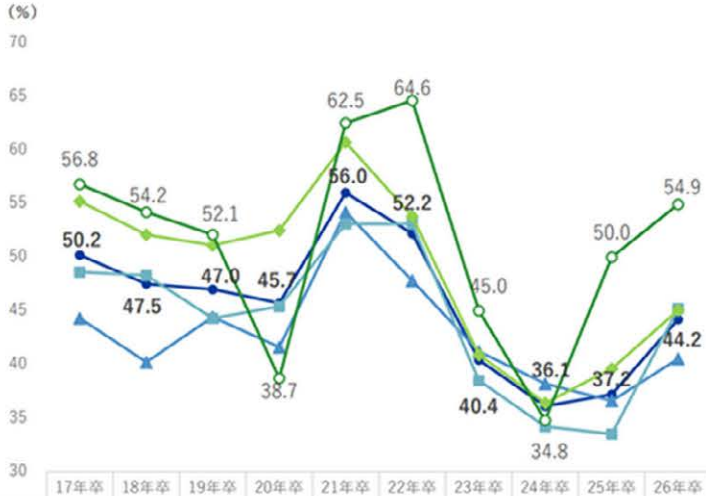
出典：リクルート就職未来研究所「大学生の地域間移動に関するレポート 2025」

※通学している大学キャンパス、出身地ともにその地域に該当する学生の地元就職意向。
※北海道、北関東、近畿、中国、四国はサンプル数が５０未満であるため参考値。

規模・地域別の企業の採用状況

採用充足状況が大企業を中心に回復する中、三大都市圏の方が地方よりも採用充足状況が高い。

【新卒採用の採用数の計画に対する充足状況推移（12月時点）（従業員規模別）



	17年卒	18年卒	19年卒	20年卒	21年卒	22年卒	23年卒	24年卒	25年卒	26年卒
全体	50.2	47.5	47.0	45.7	56.0	52.2	40.4	36.1	37.2	44.2
300人未満	44.3	40.2	44.4	41.6	54.2	47.8	41.2	38.2	36.6	40.5
300～999人	48.6	48.3	44.3	45.4	53.1	53.1	38.5	34.2	33.5	45.2
1,000～4,999人	55.2	52.1	51.1	52.5	60.7	53.8	40.9	36.4	39.6	45.0
5,000人以上	56.8	54.2	52.1	38.7	62.5	64.6	45.0	34.8	50.0	54.9

（インディードリクルートパートナーズ リサーチセンター『就職白書2026』）

※ 該当卒年の採用実施企業／単一回答
※ 充足＝「計画よりかなり多い」「計画より若干多い」「計画通り」の合計

【2026卒における採用数の計画に対する充足状況（地域別×従業員規模別）】

	三大都市圏		地方		地方ー三大都市圏
全体	48.8	(637)	38.5	(524)	-10.3
300人未満	45.8	(155)	37.0	(235)	-8.8
300～999人	48.4	(244)	41.2	(194)	-7.1
1000～4999人	49.4	(180)	35.4	(82)	-14.1
5000人以上	56.9	(58)	46.2	(13)	-10.7

（インディードリクルートパートナーズ リサーチセンター『就職白書2026』）

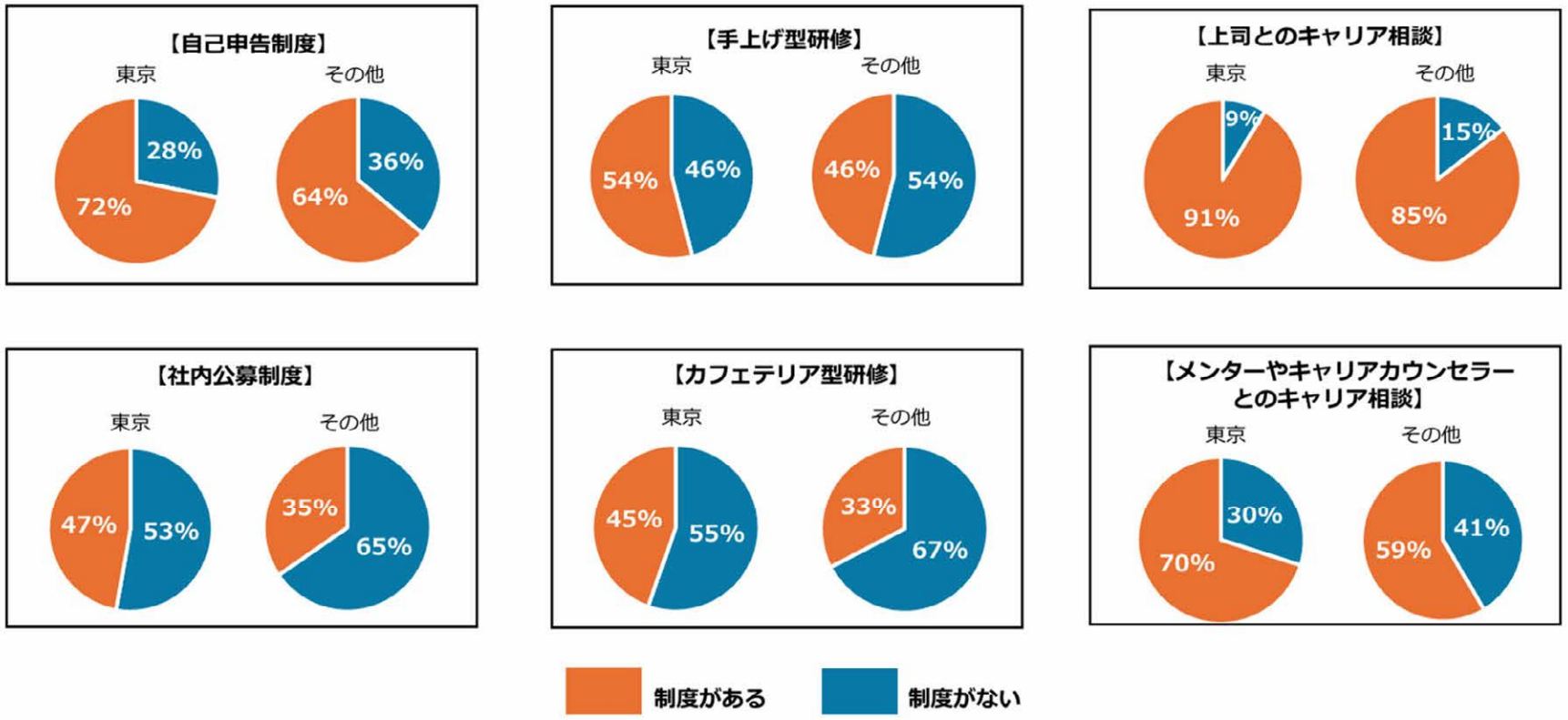
※ 該当卒年の採用実施企業／単一回答
※ 充足＝「計画よりかなり多い」「計画より若干多い」「計画通り」の合計

(C)Indeed Recruit Partners Co., Ltd. All Rights Reserved

企業の従業員に対する支援制度

東京は他の地域と比較して、企業による従業員に対する支援制度が充実している傾向がある。

参考）企業におけるキャリア開発支援に関する制度のあり・なし（東京とその他地域比較）

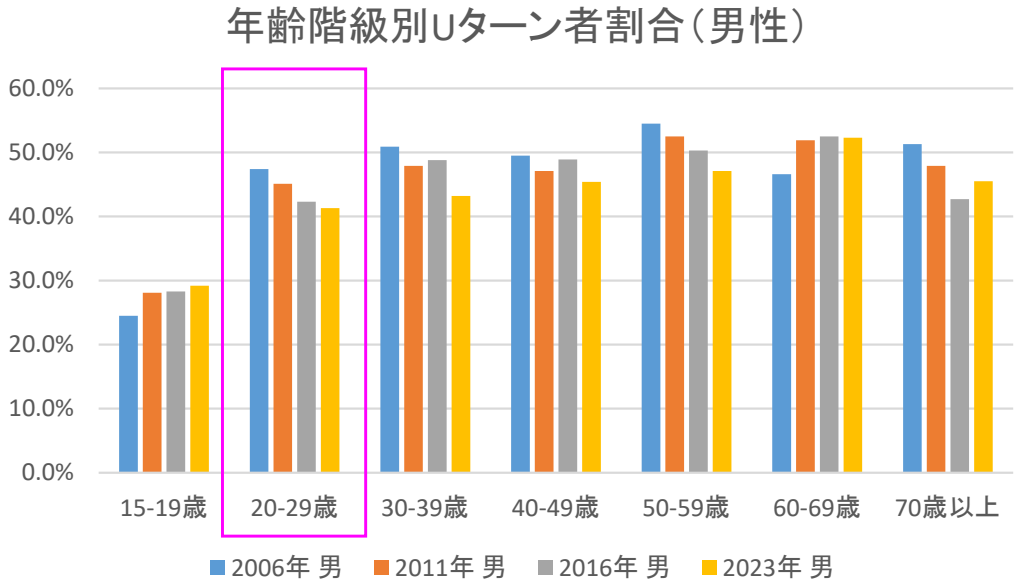


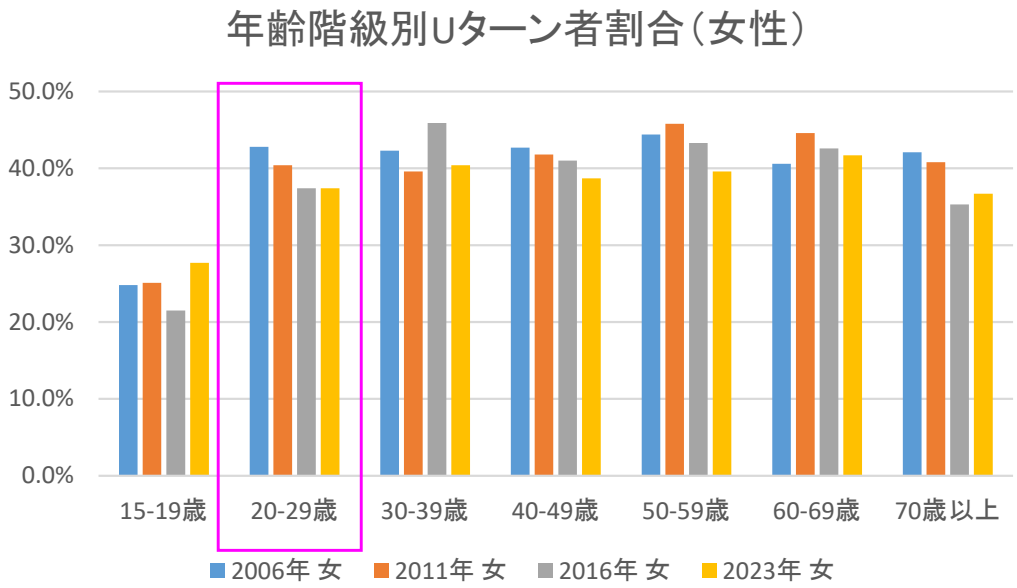
（インディードリクルートパートナーズ リサーチセンター　「就職白書2026」企業調査より）

(C)Indeed Recruit Partners Co., Ltd. All Rights Reserved

年齢階級別Uターン者割合

出生都道府県から県外に移動した後、再び出生都道府県に戻ってくる者は低下傾向にあり、大卒就職者が多く含まれる20－29歳の年代についても微減。



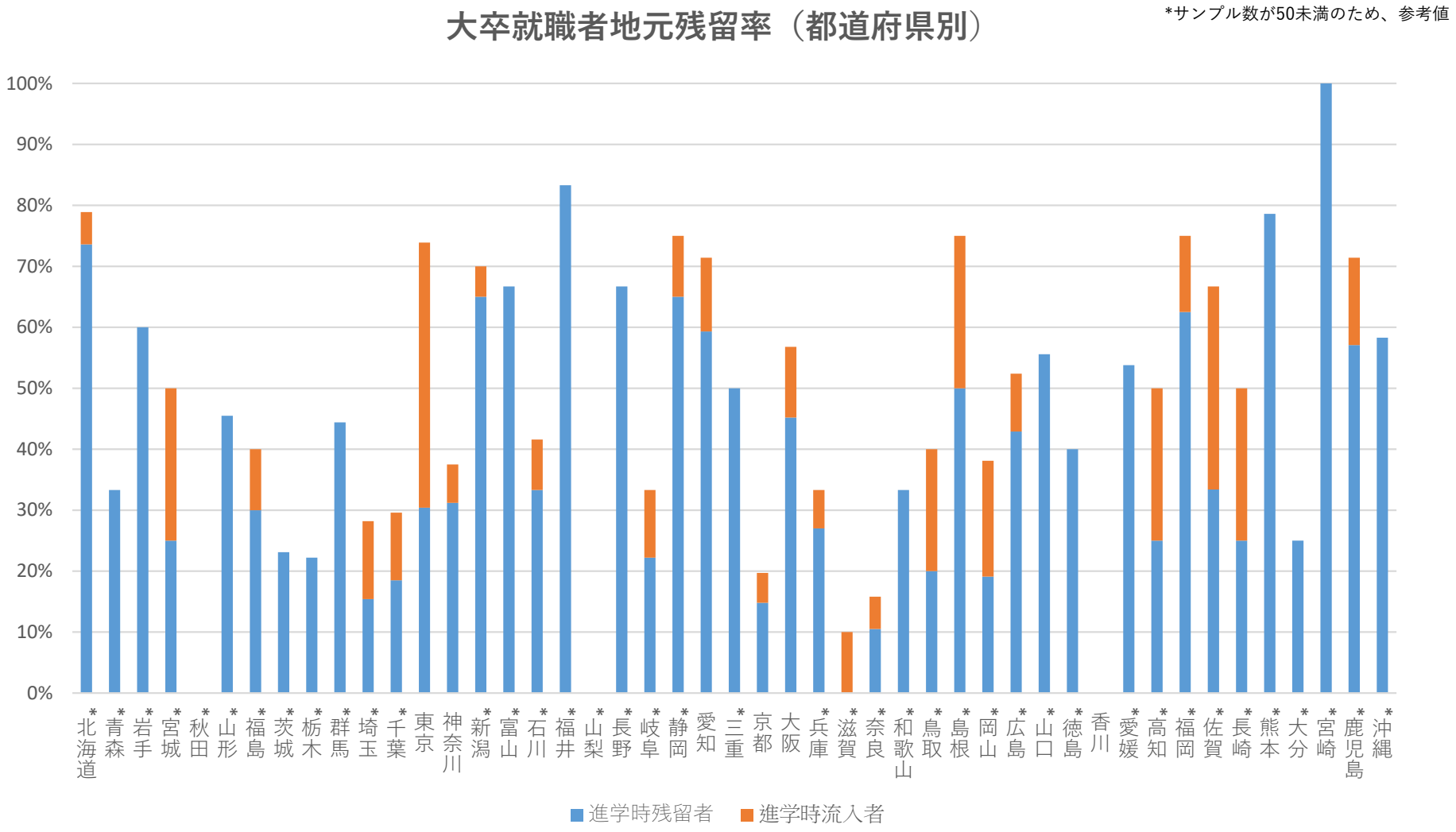


※Uターン者：出生都道府県から県外に移動したのち、再び出生都道府県に戻った人
＊国外出生者及び出生都道府県不詳を除く。第8 回調査は熊本地震の影響で熊本県での調査が中止されたため、第8回調査の集計結果は熊本県出生者を除く。同様に、第7 回調査の集計結果は、震災の影響により調査を中止した岩手県・宮城県・福島県の出生者を除く。

国立社会保障・人口問題研究所「第9回人口移動調査」より作成

大卒就職者　地元残留率（都道府県別）

●都市部の中でも、『東京（73.9%）』、『愛知（71.4％）』、『福岡（75.0%）』の残留率が高い。
●『東京』における残留者の約2/3（58.9%）は、進学時流入者である。



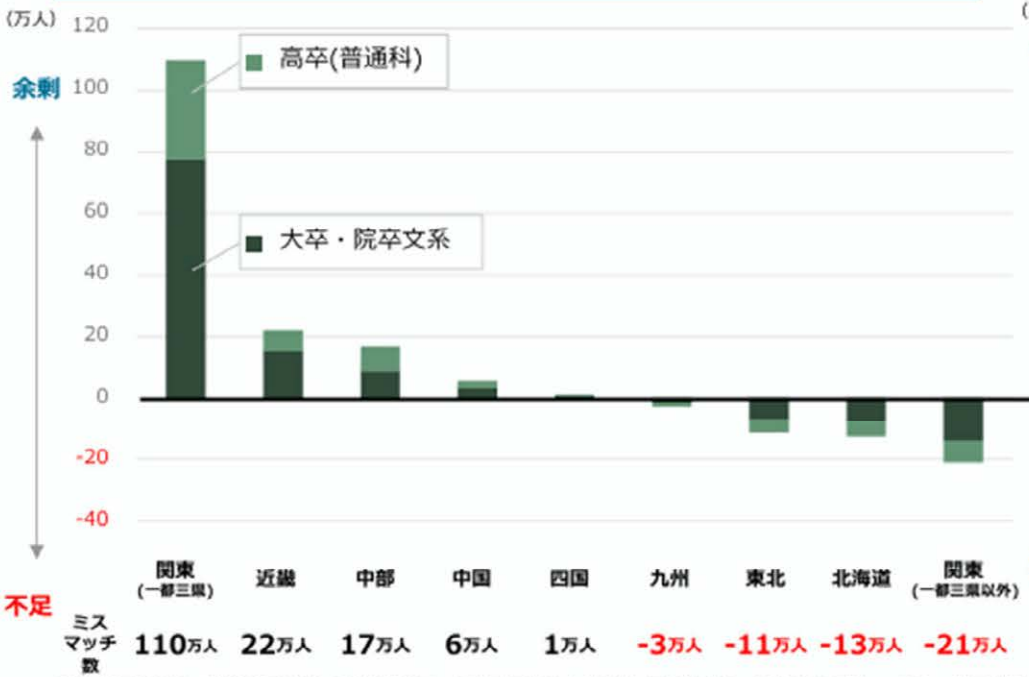
出典：就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート 2025」より作成。

地方圏での人材育成の需給

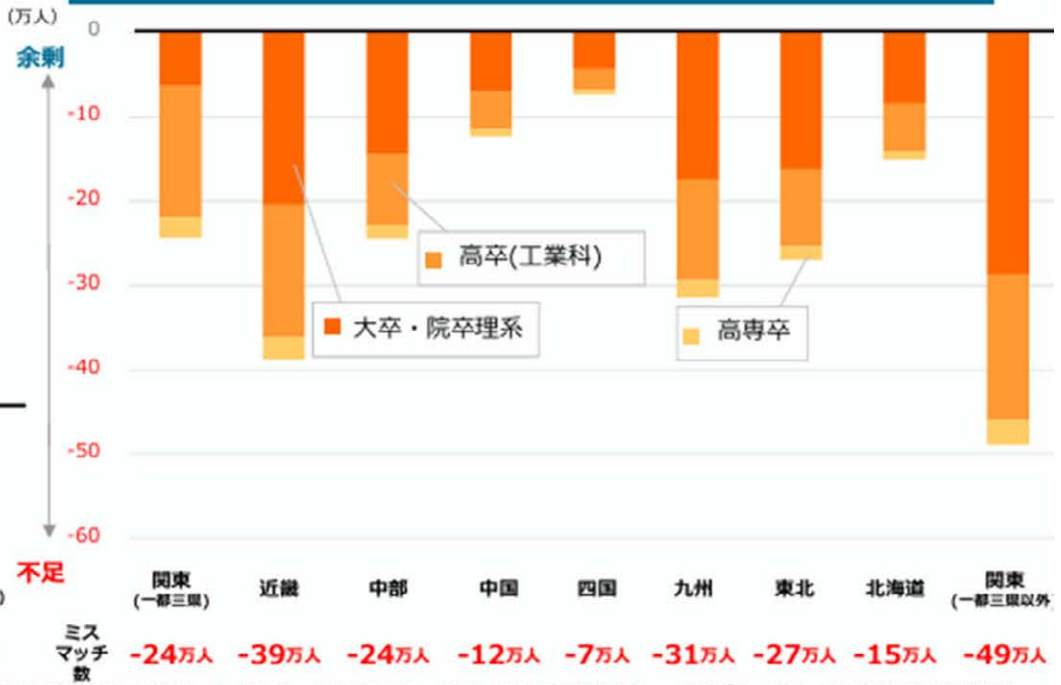
地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 学歴内訳）

- 特に**東京圏に大卒・院卒文系等の余剰が集中**する一方、一部地域では不足に。
- **大卒・院卒理系は東京圏も含めて、全ての地域で大幅な不足。工業高校、高専の不足も顕著。**

地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒文系等）



地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒理系等）

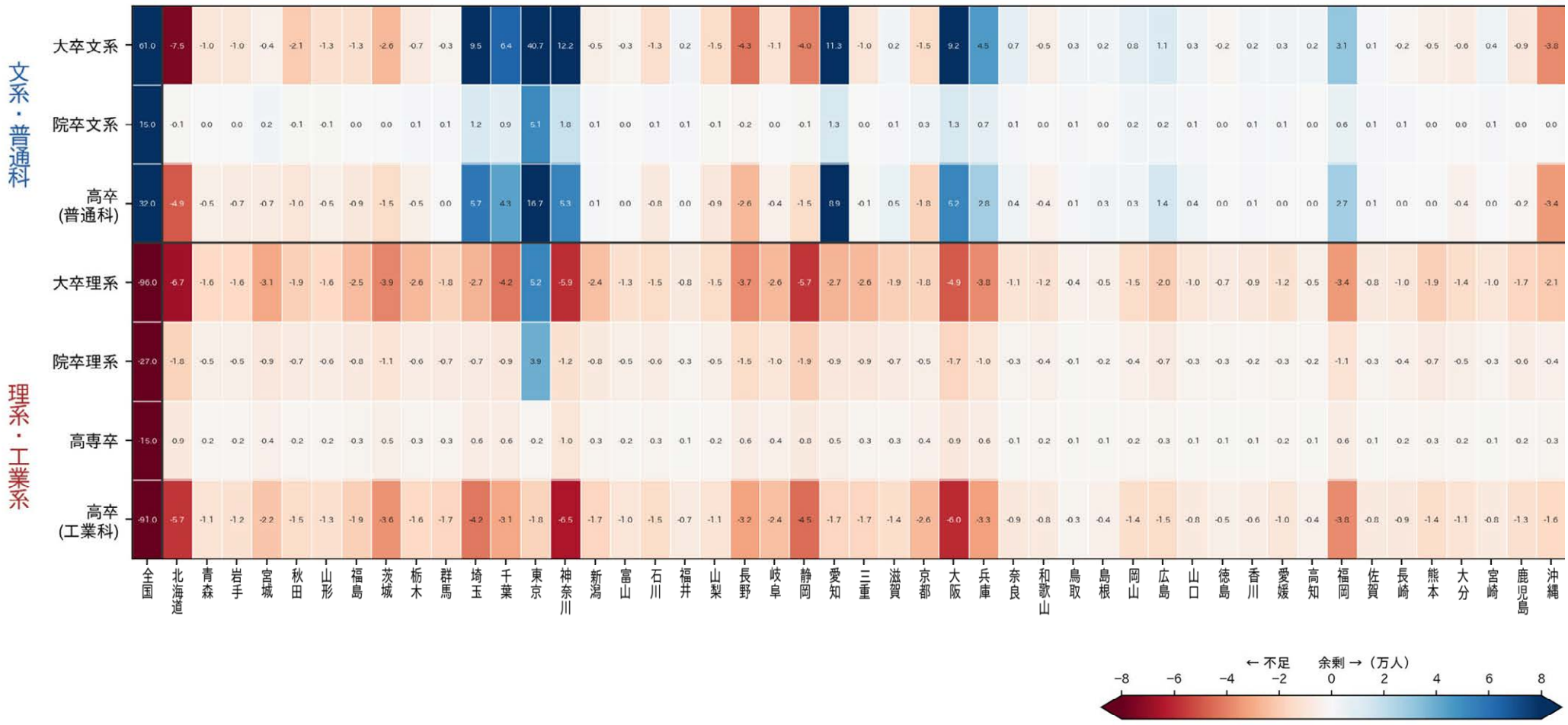


（注）学歴分類は、学校基本調査上の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。また、学歴分類は主要な項目のみ掲載しているため、上表のミスマッチ数の合計はゼロにならない。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

出典：2040年の就業構造推計（改訂版）について（2026年3月 経済産業省 経済産業政策局 ）

都道府県・学歴別　2040年の人材需給ミスマッチ（絶対数）①

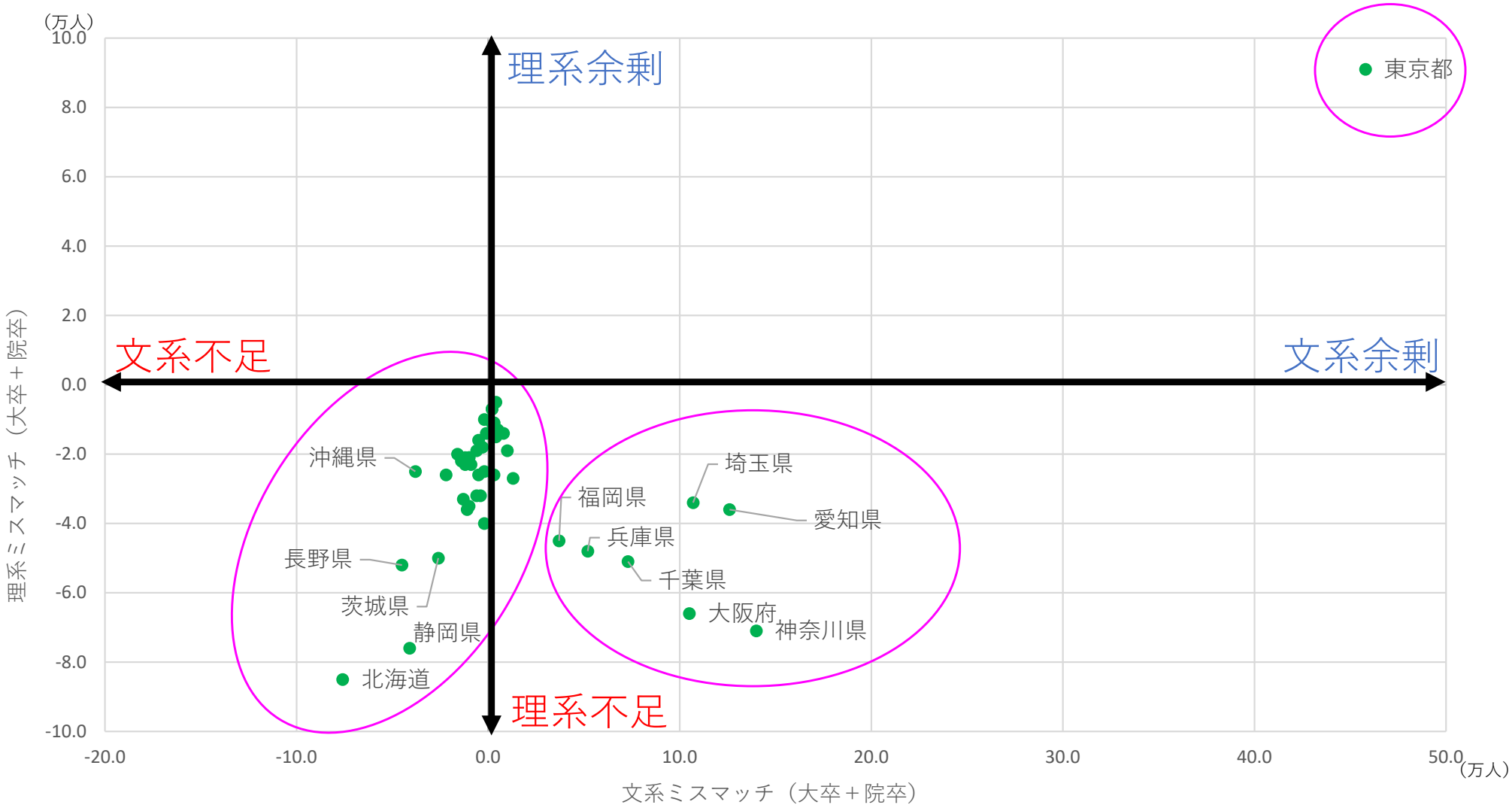
文系・普通科系は３大都市圏を中心に過剰となる見込みである一方、東日本を中心に不足が見込まれる地域もある。
理系・工業系は全国的に不足する見込みであり、過剰となるのは東京都のみ。



出典：経済産業省 経済産業政策局「2040年の就業構造推計（改訂版）について」（2026年3月）参考資料２、p.17−18「都道府県×学歴（2040年のミスマッチ数①②）」より作成。
※原典脚注のとおり主要項目のみ掲載のため、合計と各学歴の単純合算は一致しない。

都道府県･学歴別　2040年の人材需給ミスマッチ（絶対数）②

東京都は文系・理系ともに余剰。
大都市圏を中心に文系余剰・理系不足。
その他の地方は文系・理系ともに不足。



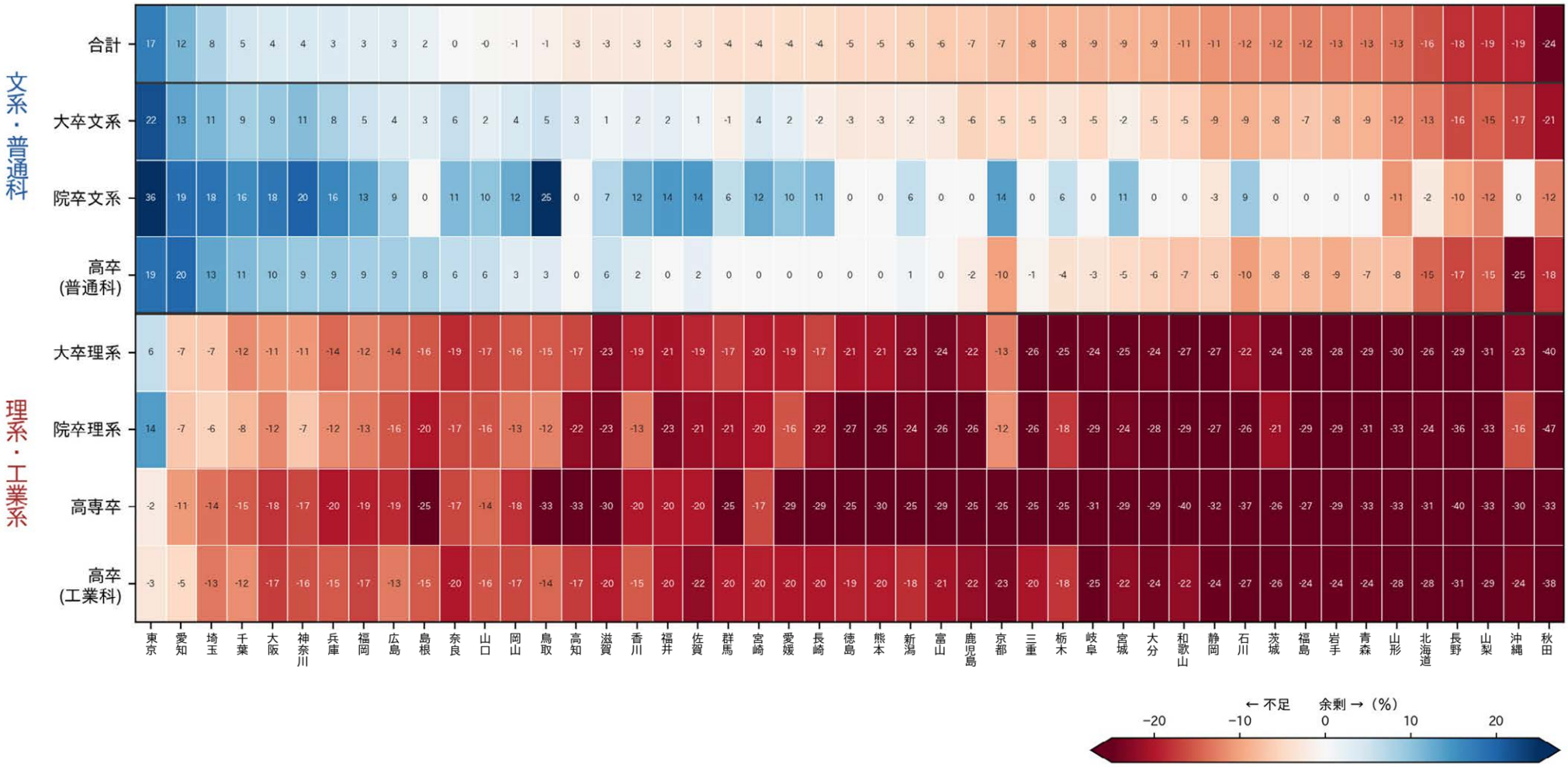
出典：経済産業省 経済産業政策局「2040年の就業構造推計（改訂版）について」（2026年3月）参考資料２、p.17–18より作成。

都道府県･学歴別　2040年の人材需給ミスマッチ（割合）①

ミスマッチ率＝ミスマッチ数÷需要数

理系・工業系は全国的に不足割合が大きい。
人材全体の不足割合が大きい県ほど、理系不足割合が大きい。

過剰 ← 人材全体の需給 → 不足

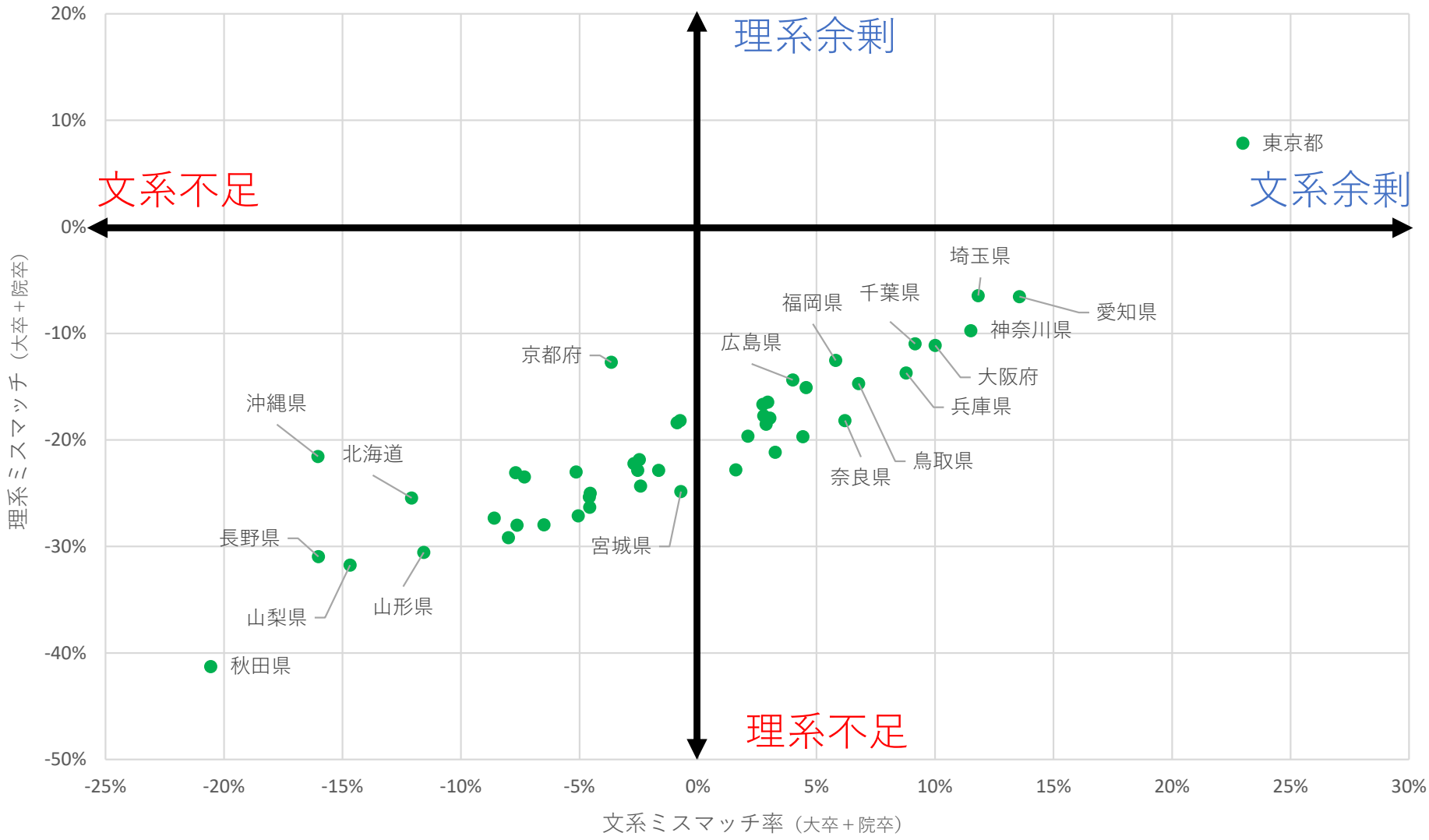


出典：経済産業省 経済産業政策局「2040年の就業構造推計（改訂版）について」（2026年3月）参考資料２、 ミスマッチ数＝p.17–18、需要数＝p.19–20より算出

都道府県･学歴別　2040年の人材需給ミスマッチ（割合）②

東京都は文系・理系ともに余剰。
文系余剰・理系不足となるのは20府県。
文系・理系ともに不足するのは26道府県。

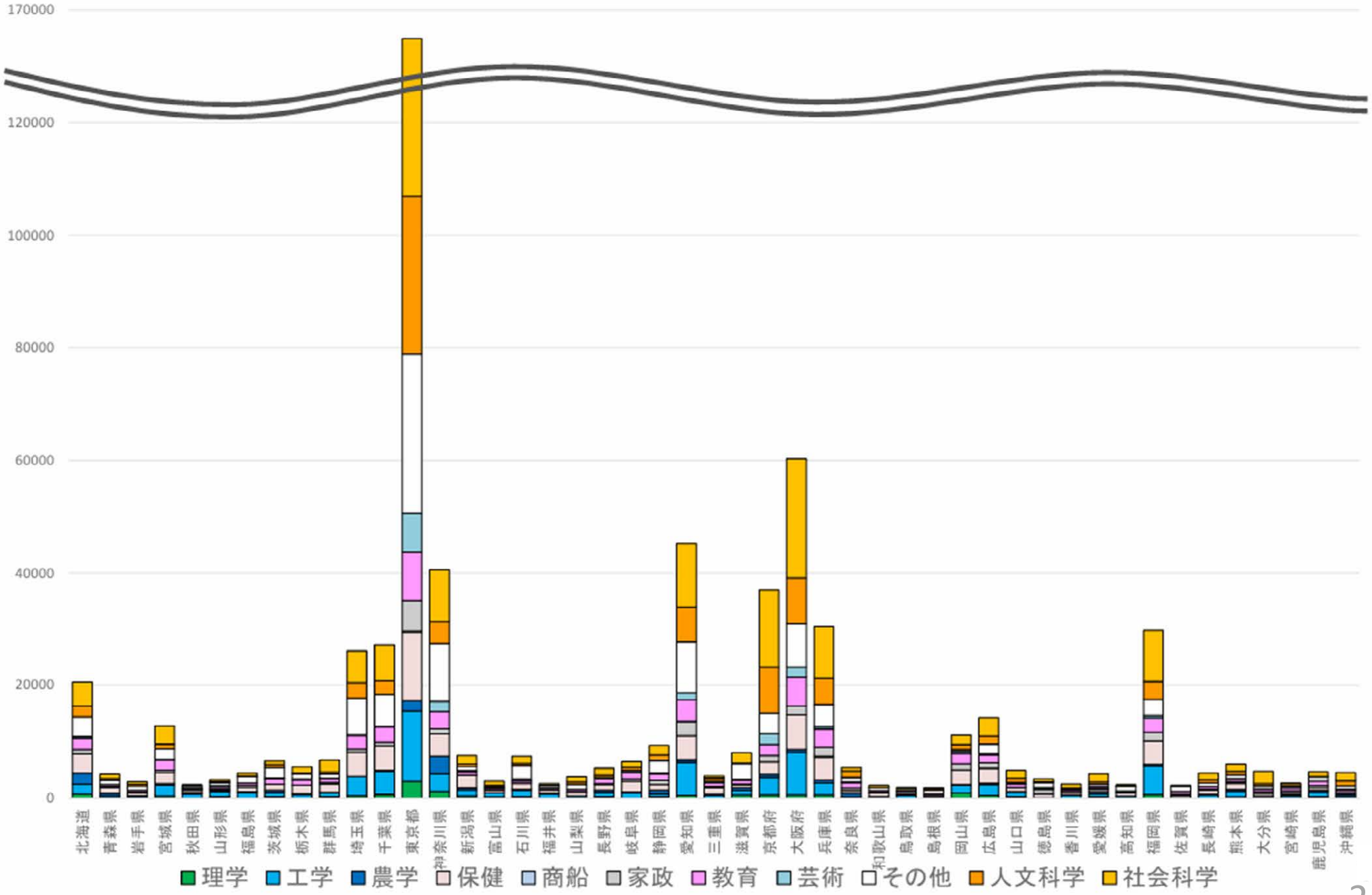
文系ミスマッチ率 × 理系ミスマッチ率（需要比・%）



出典：経済産業省 経済産業政策局「2040年の就業構造推計（改訂版）について」（2026年3月）参考資料２、 ミスマッチ数＝p.17–18、需要数＝p.19–20より算出

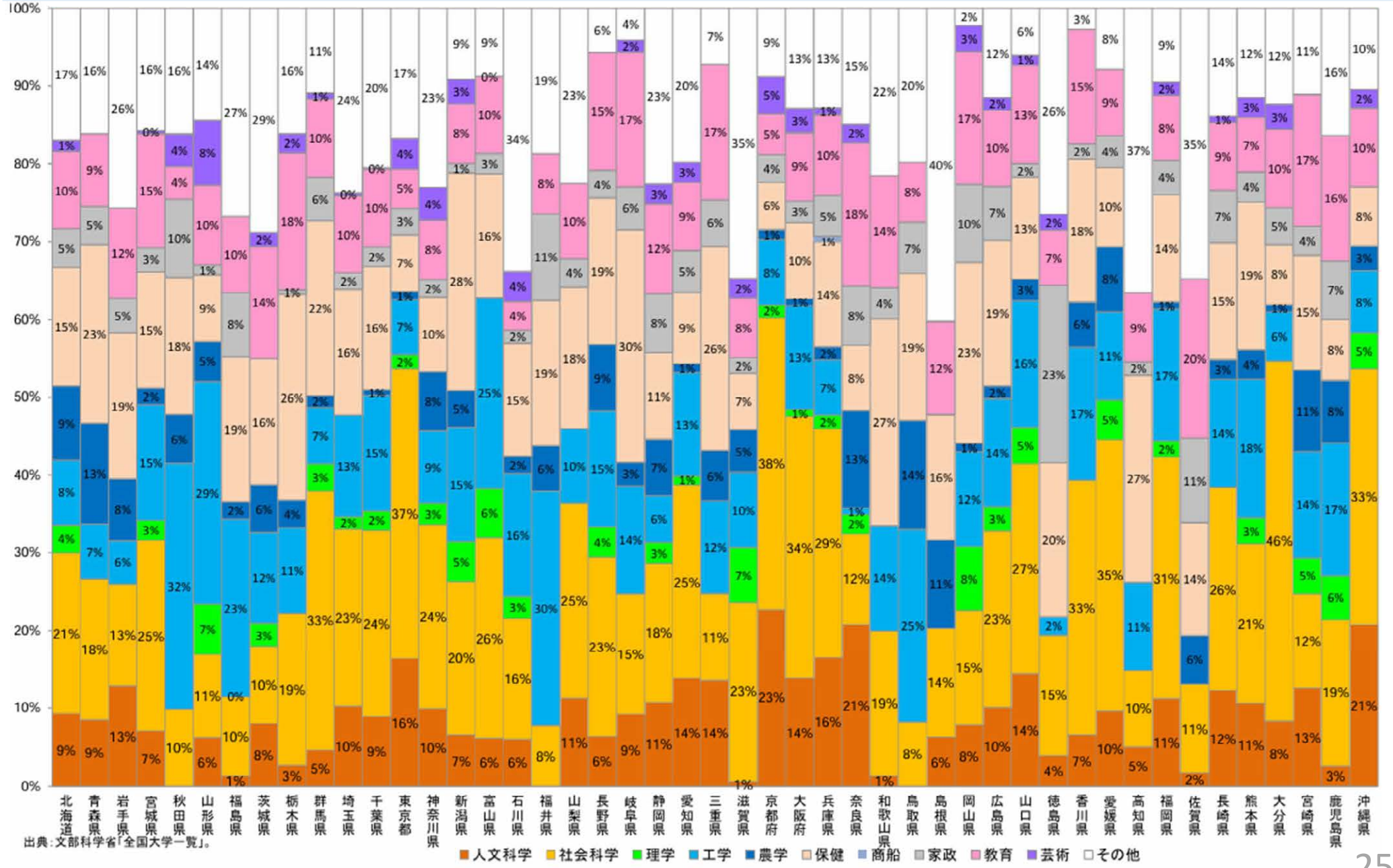
都道府県別・専攻分野別　入学定員（絶対数）

大都市圏を中心に、人文・社会学部分野の定員数が大きい傾向にある。



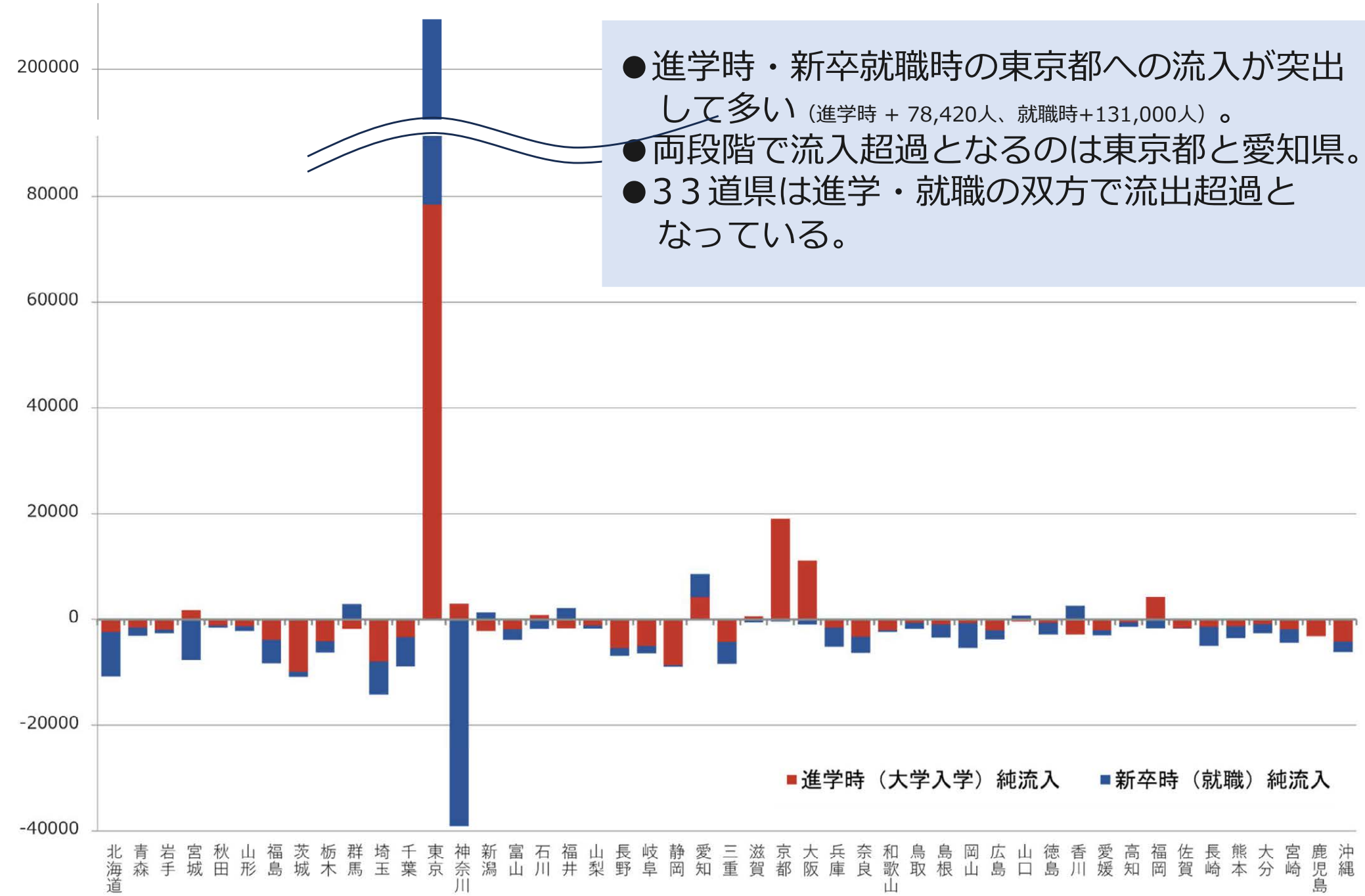
都道府県別・専攻分野別　入学定員（割合）

大都市圏を中心に、人文・社会学部分野の占める割合が大きく、理学・工学・農学分野の占める割合が小さい。



出典：文部科学省「全国大学一覧」。

若者の人口移動 ～進学時・新卒就職時の都道府県別純流入～



- 進学時・新卒就職時の東京都への流入が突出して多い（進学時 + 78,420人、就職時+131,000人）。
- 両段階で流入超過となるのは東京都と愛知県。
- ３３道県は進学・就職の双方で流出超過となっている。

（注）純流入＝流入－流出。値には外国人・不明等を含むため全国計はゼロにならない。

（出典）進学時：文部科学省「学校基本調査」（令和6年度）「出身高校の所在地県別 入学者数」より作成。（卒業高校所在地と進学先大学、短大所在地により算出。）
新卒時：厚生労働省「雇用動向調査」（令和6年 年計）「都道府県、性、職歴、入職前地域別 入職者数」より作成。（事業所所在地と就職前居住地により算出。新卒は中学、高校、専修学校、短大、高専、大学、大学院を含む）

地方の大学の状況

地方大学・地域産業創生交付金事業

令和７年度補正・８年度予算合計92.0億円
（うち７年度補正12.0億円）

［内閣府計上分67.0億円（大学・産業交付金17.0億円、地域未来交付金活用分50.0億円）
文科省計上分25.0億円］

事業背景

○ 地方創生のためには、**若者を惹きつける魅力的な地域産業・雇用の創出**と、**日本全国や世界から学生が集まる大学づくり**が重要

○ 地域における大学には、強みを持つ特定分野の研究開発や地域ニーズに対応した人材育成等を通じた地方創生への貢献が期待されている

事業概要

○ 「**地方大学・産業創生法**」に基づき、**首長のリーダーシップの下、地域の産官学が連携**し、

- **地域における大学の振興**、これを通じた地域における**中核的な産業の振興**及び当該産業に関する**専門人材の育成**を行うことにより、
- 日本全国や世界中から学生が集まるような「**キラリと光る地方大学づくり**」を進めるとともに、地域における**若者の雇用機会の創出**を推進

○ **10年間の計画を総理大臣が認定**し、原則**５年間交付金により取組を支援**　（※６-９年度目まで、特例的に追加支援する「**展開枠**」あり）

○ 国費支援額の目安は、**５千万円～７億円／年**　（支援額は計画に応じて柔軟に設定可）

○ 対象経費等によって補助率は異なる（1/2,2/3,3/4）

○ 本交付金の地方負担に対して**特別交付税を措置（措置率：道府県0.5、市町村0.8**※１。ただし、施設整備等事業については、扱いが異なる※２）

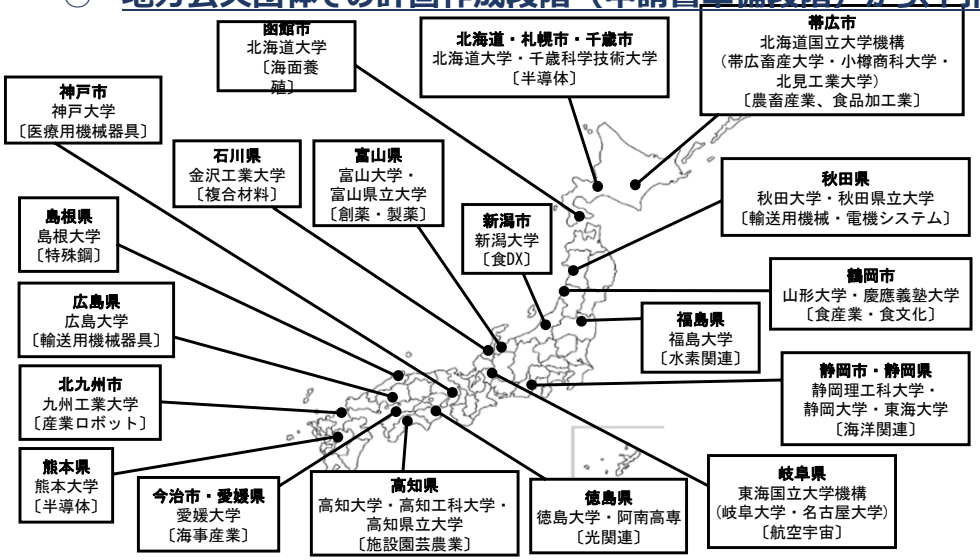
○ 申請者は地方公共団体（都道府県、市区町村（共同申請可）等）当該地域に拠点がある大学と企業の参画が必須（高専等も参画可能）

○ 交付金を活用するためには、外部有識者による評価委員会の審査をクリアすることが必要

○ **年２回公募（５月と１０月に申請受付）**

申請には本申請と計画作成支援申請の２種類あり。後者は半年後の本申請に向けて、評価委員会の指摘を聞くために行うもの

○ **地方公共団体での計画作成段階（申請書準備段階）から、内閣府・委託事業者による伴走支援を実施**



採択年度	第１回公募	第２回公募※３
平成30年度	富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、高知県※４、北九州市	
令和元年度	秋田県、神戸市	
令和３年度		函館市
令和４年度		石川県、熊本県
令和６年度	静岡市・静岡県	北海道・札幌市・千歳市、鶴岡市、福島県、新潟市
令和７年度	帯広市	今治市・愛媛県

※１　財政力補正あり（詳しくは「特別交付税に関する省令」を参照）
※２　一般補助施設整備等事業債の対象となり、充当率は90%、交付税措置率は元利償還金に対して30%
※３　第２回公募での採択の場合、事業開始は翌年度から
※４　下線については展開枠に移行

地方大学･地域産業創生交付金　採択事業（19件）①

地方大学・地域産業創生交付金によって、地域と連携しながら、地域の産業振興に寄与する教育研究を行う大学を１９件支援。

令和７年度（２件）

帯広市「十勝型フードシステムの形成 ―農畜産と食品加工の連携による価値創出―」

北海道国立大学機構（帯広畜産大、小樽商科大、北見工業大）、とかち財団、関連企業等が連携し、持続可能な農畜産業への移行と生産基盤の安定化を図るとともに、**嗜好性･機能性の高い商品開発（チーズ、小豆加工品等）**を行う。また、**生産から消費までのバリューチェーンを包括的に担える専門人材の育成**に取り組む。

チーズ製造実習の様子

今治市･愛媛県「今治海事エコシステム構築プロジェクト ～海事産業の新価値創造と地方創生～」

愛媛大のサテライトキャンパスを**海事産業の集積地**である今治市に設置。海事産業に関する高度専門人材を育成するとともに、海事関連企業と連携し、**船舶の電動化や自動運航、スマート造船所に関する研究開発を実施**し、世界と戦える**海事産業の協調的イノベーションエコシステムを構築**し、成長産業に押し上げる。

海事産業の一大集積地
海事都市今治

令和６年度（５件）

北海道･札幌市･千歳市「次世代半導体をトリガーとした半導体の複合拠点の実現と地域経済の活性化」

北海道大、公立千歳科学技術大、Rapidus（株）等が連携して、半導体関連産業や研究機関の集積と、それを支える人材育成を一体的に進め、**半導体**の製造･研究･人材育成等が一体となった**複合拠点の実現と地域経済の活性化**を図る。

北海道大に新設する
半導体プロトタイピングラボ
（イメージ）

鶴岡市「鶴岡ガストロノミックイノベーション計画」

山形大と**慶應義塾大**との連携により、**ガストロノミックイノベーション**を主導する研究開発拠点を構築し、そこから生まれる**革新的な新食材や技術の活用により産業の創出**を図る。

※ガストロノミックイノベーション：革新的な技術開発により、食産業･食文化に新たな価値を創造すること

研究開発中の新食材
（納豆菌粉）で作ったパン

福島県「バイオマス由来水素･炭化物製造システムが導く地方創生」

福島大と**地元企業**等が連携して、水素分野の高度専門人材を育成するとともに、**小規模地産地消型のバイオマス由来水素・炭化物製造システムを確立**し、**県内全域への水素供給を可能とした水素社会の実現**を目指す。

バイオマスを活用した
水素・炭化物製造

新潟市「にいがた2kmおいしさDX産学官共創プロジェクト」

新潟大、地元IT企業･食関連企業等が連携し、デジタル技術を活用した、味の特性分析による**食の高付加価値化･ブランド化と効果的･効率的な商品開発**を行い、**革新的ビジネスの創出**と**若者にとって魅力的な就業の機会の創出**に取り組む。

生産物の味や調理法による
味の変化などをデータで紹介

静岡市･静岡県「駿河湾･海洋DX 先端拠点化計画」

静岡理工科大を中核に域内外の大学･研究機関と連携して、海洋DXに関する教育･研究体制を構築するとともに、**駿河湾の多様なデータから地域の課題解決につなげる"マリンインフォマティクス"**により、**地域の主要産業である海洋産業の活性化**に取り組む。

産業・研究機関が集積する
清水港と駿河湾

令和４年度（２件）

石川県「地域に培われてきた高度な繊維･機械加工技術を活かした環境適合型複合材料川中産業創出プロジェクト」

金沢工業大ICC(革新複合材料研究開発センター)をハブとして、複合材料産業において高度な繊維･機械加工技術を有する**地元中小企業群**が連携し、**デジタル技術による生産プロセスの高度化**や**素材の低環境負荷化に関する研究開発**、素材･設計～評価に精通した**専門人材育成**を実施。県内川中企業群を**クラスター化**し、**強靭なサプライチェーンの構築**を目指す。

ICC
（革新複合材料研究開発センター）

熊本県「半導体産業の強化及びユーザー産業を含めた新たな産業エコシステムの形成」

熊本大とソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)をはじめとする**地域企業等**が連携し、**三次元積装実装産業の創生･雇用創出を柱に**、半導体を利活用するユーザー産業を含む**エコシステム形成**のため、熊本大学の実装研究の拠点化と研究開発、**設計･製造･開発等を担う高度研究人材の育成**及び**生産拠点の形成**を目指す。

三次元LSIエミュレータ
プロトタイプ（開発中）

地方大学・地域産業創生交付金　採択事業（19件）②

令和３年度（１件）

函館市「魚介藻類養殖を核とした持続可能な水産・海洋都市の構築～地域カーボンニュートラルに貢献する水産養殖の確立に向けて～」

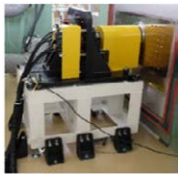
北海道大を中心とする**研究機関、企業、漁業者**等が連携し、**日本初となる「キングサーモン」「コンブ」完全養殖生産**の研究開発や、**一次産業の付加価値向上を担う人材育成**を進め、**持続可能な水産・海洋都市構築**を目指す。

キングサーモン採卵

令和元年度（２件）

展 **秋田県**「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」

秋田大、秋田県立大、IHI、アスター等が連携し、「**航空機等の電動化システム**の研究開発」や「企業の成長を牽引しグローバルに活躍できる産業人材開発」を推進することで、**電動化システム研究開発における世界的な拠点化**を目指す。


航空機推進用
大出力モーター

展 **神戸市**「神戸未来医療構想」

神戸大、メディカロイド等が連携し、**国産手術支援ロボット**をはじめとする医療機器の研究開発や医工融合人材の育成を推進。オープンイノベーションを推進し、**神戸医療産業都市において、医療機器開発エコシステム形成**を目指す。

医療機器コンセプト
創造実習の様子

平成30年度（７件）

展 **岐阜県**「航空宇宙生産技術開発センターを核とした地域における知・人材の集積・定着」

東海国立大学機構(岐阜大、名古屋大)、川崎重工業、ナブテスコ等が連携。**航空宇宙生産技術**の研究開発や、**生産システムアーキテクト育成**を実施。
生産技術に関する「知」と「人材」の集積により、**研究成果の横展開・社会実装**を促進する。

企業現場における
自動搬送装置の
実証試験

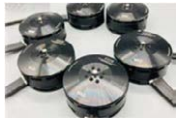
富山県「『くすりのシリコンバレーTOYAMA』創造計画」

富山大、県立大、県薬総研、県薬業連合会等が連携し、**高付加価値医薬品の実用化**や、医薬品生産の技術革新により**高品質で安定した供給生産体制**を目指すとともに、医薬品産業に必要な**人材育成**を行う。

製薬企業での
インターンシップ

展 **島根県**「先端金属素材グローバル拠点の創出－Next Generation TATARA Project－」

島根大とプロテリアル、SUSANOO等が連携。新研究所の**所長としてOxford大から世界的権威を迎える**など、**航空機エンジン**や**モーター用素材研究の高度化**を図り「**先端金属素材の中心『島根』の創出**」を目指す。
※SUSANOO：特殊鋼加工技術を強みとする中小企業グループ


アモルファスコアを
組み込んだ
ドローン用モーター

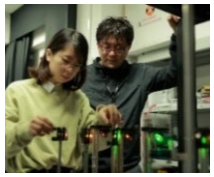
展 **広島県**「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」

広島大と**マツダ**を中核とし、地域の実績・強みのある**モデルベース開発**による**材料研究**や、**自動車等の制御・生産工程のスマート化、カーボンニュートラルのための新技術開発**を図るとともに、「**ものづくり**」と「**デジタル**」の**融合領域を牽引する人材育成**を行う。
※モデルベース開発：実機ではなく、シミュレーションによる設計・評価を行い、開発の効率化等を図る手法

実証施設に導入した
生産設備

展 **徳島県**「次世代"光"創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」

徳島大と**日亜化学工業**等が連携し、**新たな光源開発**や光応用による**医療機器開発**を図るとともに、**光応用専門人材を育成**し、**次世代光関連産業を牽引する世界最先端の研究開発・生産拠点**の形成を目指す。


pLEDにおける
研究の様子

展 **高知県**「"ＩｏＰ（Internet of Plants）"が導く「Society5.0型農業」への進化」

生産性日本一の**施設園芸農業**を更に高度化するため、**高知大、高知工科大、高知県立大、農業団体**等の連携により、栽培、出荷、流通をカバーする**世界初のIoPクラウドを構築。若者に訴求する農業**への転換を図る。
※IoP：多様な園芸作物の生理・生育情報を可視化。作物・環境・栽培・流通データを統合し、AIにより営農支援

IoPクラウドSAWACHI

北九州市「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」

九州工業大と**安川電機**が連携し、**革新的な自律作業ロボットの開発**をオープンイノベーションにより推進。**地域企業への**多様な**ロボット導入支援**等に合わせ、国内外における**新たな生産性革命の拠点化**を目指す。

人と並んで作業を行う
人協働ロボット

展：展開枠（10年間の計画において、６～９年度目までの特例的な追加支援）に移行した自治体

各地域に所在する大学における大学の県内入学者率と県内就職者①

地方の私立大学の中には、県内進学者、県内就職者の割合が高く、県内に必須の人材を県内で養成している大学が多くある。

都道府県	県内大学入学者のうち県内者の割合（国公私平均）	個別大学の入学者のうち県内者数の割合の例	県内大学の県内就職者（内定者）の割合（国公私平均）	個別大学における県内就職率の例
北海道				
北海道	73.5%	(私)北海道医療大学 87.2% (国)北海道大学 30.7%	57.6%	(私)北海道医療大学 82.9%（修了含む） (国)北海道大学 31.1%
東北				
青森県	57.4%	(私)弘前学院大学 93.8% (国)弘前大学 40.9%	28.0%	(私)弘前学院大学 50.9%（修了含む）
岩手県	52.1%	(私)盛岡大学 81.2% (公)岩手公立大学 62.6%	39.1%	(私)盛岡大学 57.3%
宮城県	46.9%	(私)尚絅学院大学 65.0% (公)宮城大学 60.2%	－	(私)尚絅学院大学 62.0%（修了含む） (公)宮城大学 40.4%（本社地別）
秋田県	38.8%	(私)日本赤十字秋田看護大学 69.0% (国)秋田大学 40.5%	32.6%	(私)日本赤十字秋田看護大学 44.9% (国)秋田大学 32.7%
山形県	32.5%	(国)山形大学 23.1%	19.3%	(私)東北公益文科大学 42.6% (国)山形大学 19.7%
福島県	47.4%	(私)医療創生大学 44.1%（柏キャンパス含む） (国)福島大学 43.5%	36.0%	(私)医療創生大学 53.7%（修了含む） (国)福島大学 37.5%
関東				
茨城県	45.5%	(私)常磐大学 91.6% (国)茨城大学 44.3%	－	(私)常磐大学 61.8%
栃木県	46.5%	(私)宇都宮共和大学 97.8%（留学生を除く） (国)宇都宮大学35.3%	－	(私)宇都宮共和大学 71.4%

2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議（第7回）配付資料（令和7年12月15日）

各地域に所在する大学における大学の県内入学者率と県内就職者②

都道府県	県内大学入学者のうち県内者の割合（国公私平均）	個別大学の入学者のうち県内者数の割合の例	県内大学の県内就職者（内定者）の割合（国公私平均）	個別大学における県内就職率の例
群馬県	43.5%	(私)共愛学園前橋国際大学 91.6% (公)前橋工科大学 25.4%	－	(私)共愛学園前橋国際大学 72.3% (公)前橋工科大学 16.9%
東海				
新潟県	55.2%	(私)新潟国際情報大学 96.0% (国)新潟大学 41.7%	－	(私)新潟国際情報大学 65.9% (国)新潟大学 36.8%
富山県	35.5%	(私)富山国際大学 87.2% (国)富山大学 24.8%	－	(私)富山国際大学 84.4% (国)富山大学 35.0%
石川県	42.3%	(私)北陸大学 52.0% (国)金沢大学 27.0%	41.1%	(私)北陸大学 40.4% (国)金沢大学 28.8%
福井県	54.0%	(私)仁愛大学 93.4%（学部生全体の割合） (国)福井大学 37.8%	－	(私)仁愛大学 81.0% (国)福井大学 36.6%
山梨県	29.2%	(私)山梨英和大学 68.3% (国)山梨大学 37.9%	27.1%	(私)山梨英和大学 68.1% (国)山梨大学 34.1%（医学部医学科除く）
長野県	43.3%	(私)清泉女学院大学 90.9% (国)信州大学 25.6%	－	(私)清泉女学院大学 81.7% (国)信州大学 38.5%
岐阜県	47.0%	(私)岐阜協立大学 51.2% (国)岐阜大学 36.5%	－	(私)岐阜協立大学 37.1%(2021年) (国)岐阜大学 29.2%（医学部除く）
静岡県	60.3%	(私)常葉大学 89.8% (公)静岡県立大学 64.4%	－	(私)常葉大学 76.9% (公)静岡県立大学 54.1%（修了含む）
近畿				
三重県	55.8%	(私)皇學館大学 77.0% （学部生全体の割合） (国)三重大学 42.5%	－	(私)皇學館大学 56.1%（修了含む） (国)三重大学 33.7%

各地域に所在する大学における大学の県内入学者率と県内就職者③

都道府県	県内大学入学者のうち県内者の割合（国公私平均）	個別大学の入学者のうち県内者数の割合の例	県内大学の県内就職者（内定者）の割合（国公私平均）	個別大学における県内就職率の例
和歌山県	37.0%	(私)東京医療保健大学：96.0% (国)和歌山大学 26.9%	－	(私)宝塚医療大学：78.3% ※県内設置大学のみ (国)和歌山大学：22.6% （2012年及び2014年「地方大学生における卒業後の移動パターンの現状～和歌山大学生の出身地・就職先所在地情報を事例に～」参照）
中国・四国				
鳥取県	21.2%	(私)鳥取看護大学　88.5% (公)鳥取環境大学　21.2%	21.5%	(私)鳥取看護大学 70.5% (公)鳥取環境大学 18.8%
岡山県	44.7%	(私)川崎医療福祉大学　53.5% （学部、大学院合計の割合） (国)岡山大学　29.5%	－	(私)川崎医療福祉大学　53.4% （修了含む） (国)岡山大学　30.5%
広島県	59.5%	(私)広島工業大学 62.0% （学部合計の割合） (国)広島大学 30.1%	－	(私)広島工業大学 39.7% （修了含む） (国)広島大学　25.2%
徳島県	42.1%	－	41.5%	(私)四国大学　57.0%（修了含む）
香川県	43.0%	(私)四国学院大学　61.5% (国)香川大学 30.7%	－	(私)四国学院大学　55.3%
愛媛県	52.2%	(私)松山大学　67.4% （合計5,795名に、大学院18名、短大115名を含む） (国)愛媛大学　40.9%	42.9%	(私)松山大学　49.7% (国)愛媛大学　37.2%
九州				
佐賀県	32.8%	(私)西九州大学　50.3% (国)佐賀大学　27.2%	－	(私)西九州大学　41.1%（修了含む） (国)佐賀大学　27.0%(2022年度)

各地域に所在する大学における大学の県内入学者率と県内就職者④

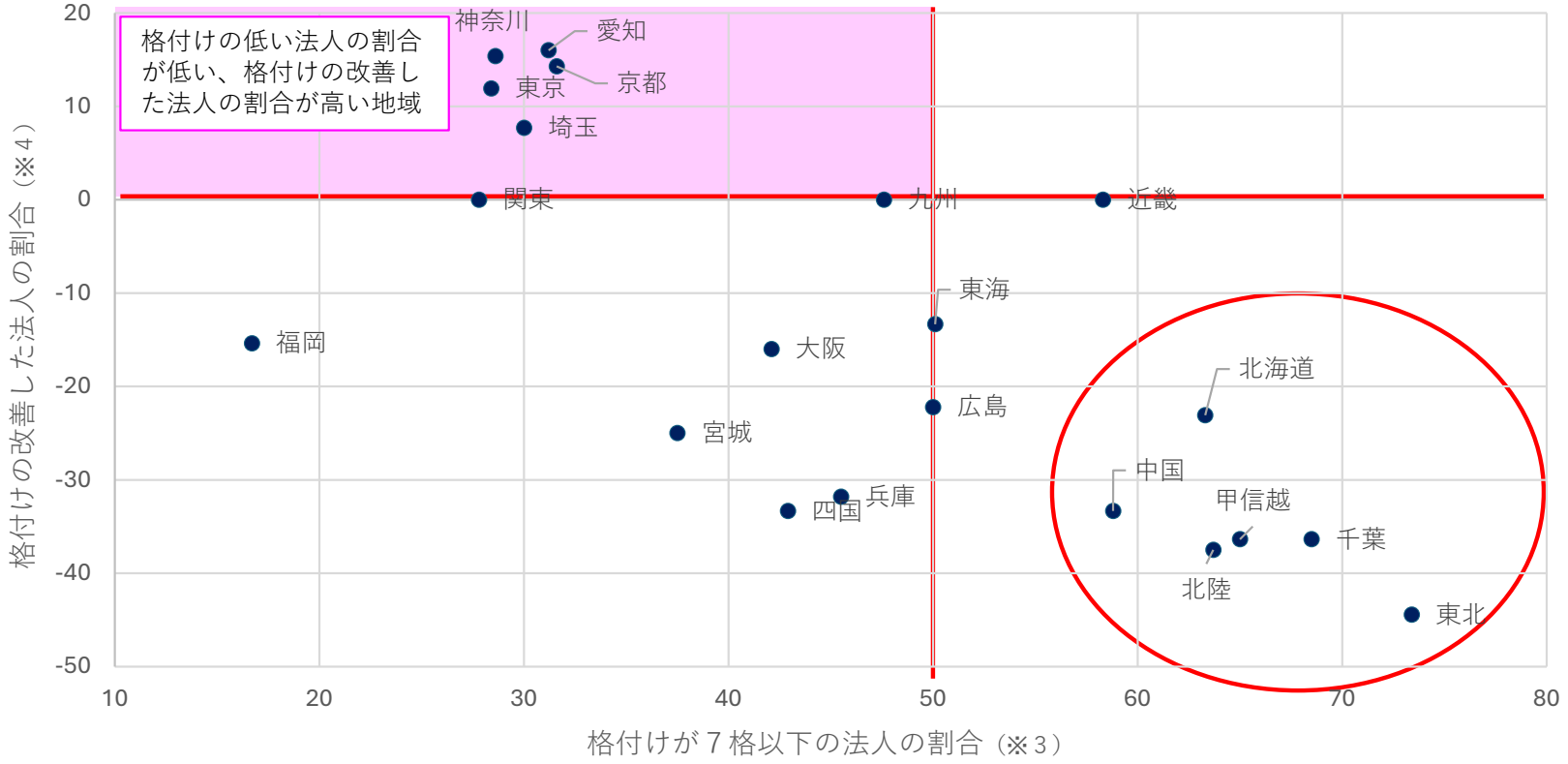
都道府県	県内大学入学者のうち県内者の割合（国公私平均）	個別大学の入学者のうち県内者数の割合の例	県内大学の県内就職者（内定者）の割合（国公私平均）	個別大学における県内就職率の例
九州				
長崎県	48.3%	(私)鎮西学院大学 81.3% (公)長崎県立大学 46.6%	38.0%	(私)鎮西学院大学 51.0% (公)長崎県立大学 36.3%
熊本県	58.0%	(私)熊本学園大学 81.4% (国)熊本大学 30.0%	－	(私)熊本学園大学 50.8% ※本社地別
大分県	34.0%	(私)日本文理大学 46.8% (国)大分大学 41.0%	－	(私)日本文理大学 28.7%（修了含む） (国) 大分大学 39.1%
宮崎県	51.2%	(私)南九州大学 56.6% (国)宮崎大学 39.1%	43.3%	(私)南九州大学 48.2%（修了含む） (国)宮崎大学 37.6%（2022年度）
鹿児島県	58.3%	(私)鹿児島純心大学 87.5% (国)鹿児島大学 49.2%	46.2%	(私)鹿児島純心大学 77.3%（修了含む）
沖縄県	78.8%	(私)沖縄大学 93.2% (国)琉球大学 69.5%	62.9%	(私)沖縄大学 83.6%（修了含む） (国)琉球大学 53.3%

注①県内大学入学者のうち県内者の割合：学校基本統計（令和6年度）より文部科学省で作成。
②個別大学の入学者のうち県内者数の割合の例：私立大学については、大学ポートレートや大学公表資料をもとに、国公立大学については大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」(2024)（https://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html）をもとに文部科学省で作成。特段断りがなければ令和6年度入学者に関する割合。
③県内大学の県内就職内定者の割合：各労働局が「大学等卒業予定者就職内定状況」等として県内大学を卒業する就職者（内定者）のうち県内に就職（内定）した者として公表されている数値をもとに文部科学省で作成。特段断りがなければ令和6年3月末時点の状況について記載。-は公表されているデータがないもの。
④個別大学における県内就職率の例：大学ポートレートや大学公表資料等をもとに文部科学省で作成。特段断りがなければ令和5年度卒業者（学部）に関する割合。「県内就職」に関する定義が各大学で異なる。
※一部都道府県は除いて作成している。

学校法人の経営状況

学校法人の経営状況の格付け（※１）を見ると、東北、千葉、甲信越、北陸、北海道、中国（※２）等で格付けの低い法人の割合が高く、また、経営改善する法人の割合が低い。

格付けが改善した法人の割合が高い地域



格付けの低い法人の割合が低い地域

※2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議（第2回）（2025年4月24日）における名古屋産業大学教授・東京大学大学院教育学研究科教育学研究員・川崎成一氏提出資料より内閣官房にて作成。

※１：格付けについては原典によると、下記の通り記載されている。
貸出先の信用状態の把握を目的に、記号や数字を用いてランク付けをしたもの。今回採用した財務分析の手法は、市中金融機関等が行っている信用格付手法を類推し、学校法人に適用。
1格を最上位に（債務履行能力が極めて高い）、本分析では10格までランク付け。５格が概ね中位であるが、７格以下は、「業界環境等が変化した場合、抵抗力 が弱く、長期的には、債務履行能力が不安定」と解されている。

※２：地域ブロックは原典に基づいており、日本私立学校振興・共済事業団『令和6（2024）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向』に準じている。複数県をまとめている地域は以下の通り。
東北…青森・岩手・秋田・山形・福島　関東…茨城・栃木・群馬　甲信越…新潟・山梨・長野　北陸…富山・石川・福井　東海…岐阜・静岡・三重
近畿…滋賀・奈良・和歌山　中国…鳥取・島根・岡山・山口　四国…徳島・香川・愛媛・高知　九州…佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

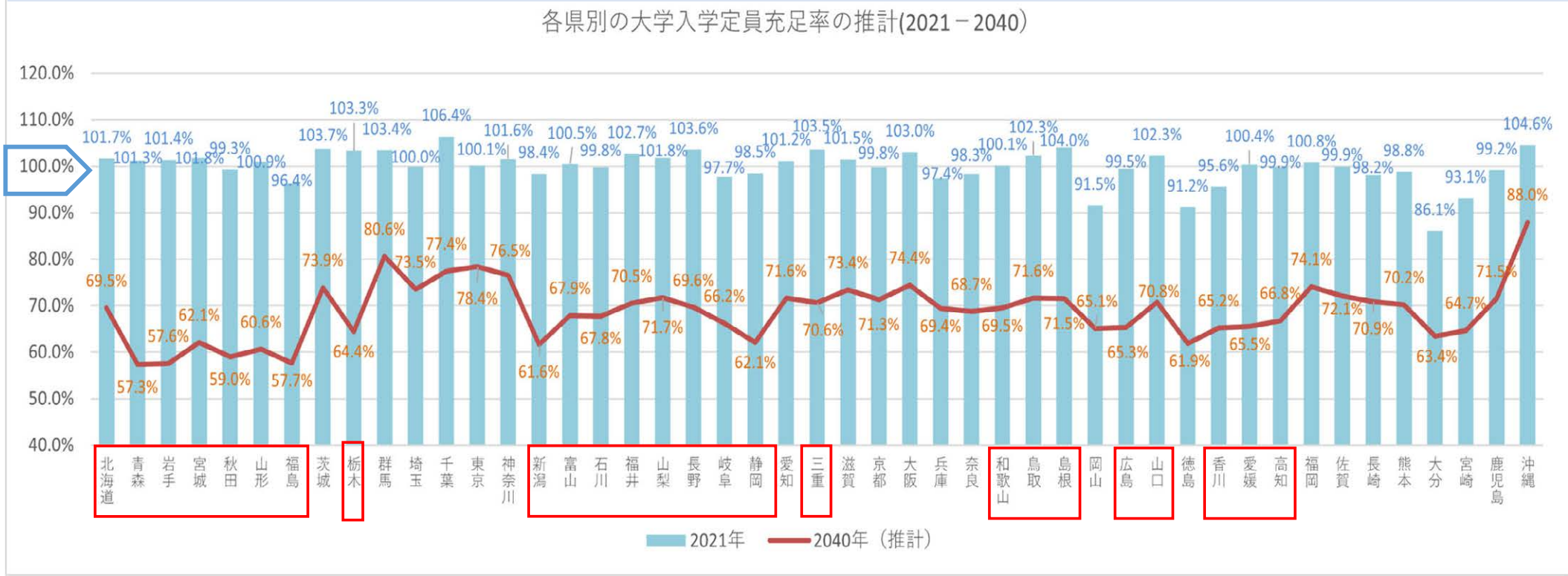
※３：原典P６～７より算出。７～10格までの法人の割合を合計した数。

※４：原典P８より算出。「勝ち越し・負け越し」の数／法人数。「勝ち越し・負け越し」の数は2011/3月期と2024/3月期の格付けを比較し、改善した法人数－悪化した法人数により算出されている。

各県別の大学入学定員充足率の推計(2021－2040)

●仮に各都道府県における2021年度時点の大学の入学定員が2040年も維持された場合、全国の各地域で定員充足率の悪化が見込まれる。特に赤枠の２５道府県（北海道、東北、甲信越、北陸、東海、中国、四国等）では充足率の減少幅が30ポイント以上と大きい。

※定員充足率の悪化の度合い（減少幅の大きさ）で5位以内に入っているのは次の5県。
青森県（-44ポイント）、岩手県（-43ポイント）、秋田県（-40ポイント）、山形県（-40ポイント）宮城県（-40ポイント）



注）
- 「定員充足率」＝ 「各都道府県における大学入学者数」 ／ 「各都道府県における大学入学定員合計」
- 2040年（令和22年）の大学入学者数については、各県における大学進学率が2021年（令和4年）と同率と仮定した場合の推計値
- 2040年（令和22年）も2021の大学入学定員が維持された場合を仮定して算出

令和６年11月12日 中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会（第12回）「【資料2】進学率・進学者数推計結果」を基に作成

地方圏の大学の将来推計の例

今後、少子化に伴い大学入学者が減少し、仮に進学先の都道府県の割合が現在と同じだった場合、例えば、青森県では、弘前大学医学部以外が経営困難になる推計が出されている。

2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議（第6回） 【資料２】18歳人口の減少と地方大学の近未来（島教授（東北大学）提出資料）をもとに文部科学省で一部加工①

青森県の事例分析

推計パターンA：偏差値の低い順に進学者が全て失われると仮定
推計パターンB：偏差値の低い順に50%の進学者が失われ、その場合経営継続困難となると仮定
推計Ⅰ：中央教育審議会大学分科会（第174回）（資料５－１（出生中位・死亡中位推計））に基づき分析
推計Ⅱ：中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」（答申）関係データ集（4）（出生低位・死亡低位推計）に基づき分析

推計Ⅰ

	設置主体＋大学＋学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50％累計
	【国】弘前大学医学部	322	弘前市	3,363	1,682
	【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	3,041	1,521
	【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	2,776	1,388
	【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	2,560	1,280
	【国】弘前大学教育学部	160	弘前市	2,200	1,100
	【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	2,040	1,020
	【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	1,825	913
	【私】青森大学総合経営学部	110	青森市	1,525	763
	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	1,415	708
	【私】青森大学薬学部	70	青森市	1,365	683
635（定員50%累計）→推計パターンB	【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	1,295	648
	【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市	1,130	565
	【私】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	1,050	525
	【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市	930	465
	【私】弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市	830	415
	【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	780	390
	【私】青森大学社会学部	70	青森市	710	355
635（定員累計）→推計パターンA	【私】柴田学園大学生活創生学部	100	弘前市	640	320
	【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	540	270
	【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	460	230
	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	300	150
	【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市	250	125

推計Ⅱ

設置主体＋大学＋学部名	
【国】弘前大学医学部	
【国】弘前大学人文社会科学部	←1468（定員50%累計）
【公】青森県立保健大学健康科学部	推計パターンB
【国】弘前大学理工学部	
【国】弘前大学教育学部	
【国】弘前大学農学生命科学部	
【公】青森公立大学経営経済学部	
【私】青森大学総合経営学部	
【私】青森大学ソフトウェア情報学部	←1468（定員累計）
【私】青森大学薬学部	推計パターンA
【私】青森中央学院大学経営法学部	
【私】青森中央学院大学看護学部	
【私】弘前医療福祉大学保健学部	
【私】弘前学院大学文学部	
【私】弘前学院大学社会福祉学部	
【私】弘前学院大学看護学部	
【私】青森大学社会学部	
【私】柴田学園大学生活創生学部	
【私】八戸学院大学地域経営学部	
【私】八戸学院大学健康医療学部	
【私】八戸工業大学感性デザイン学部	
【私】八戸工業大学工学部	

※偏差値が同値の場合はランダムにソートしている。

第１回文部科学省発表資料